

## I 京都市経済のあらまし

### 1 京都市経済の特徴

#### (1) 経済規模

##### ◆ 人口の推移

平成 18 年 10 月 1 日現在の京都市の推計人口は、1,472,511 人で、前回調査(平成 17 年)に比べ、2,300 人減少している〔表 I-1-1〕。

##### ◆ 京都市の市内総生産

平成 16 年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産は 6 兆 91 億円(名目)で、前年度比 0.8% の増加となり、4 年ぶりに 6 兆円台を回復した。国内総生産に占める割合は、1.20%となっている。

また、平成 15 年度における市内総生産額を政令指定都市で比較すると、京都市は 6 位となっている〔表 I-1-2, 図 I-1-1〕。

##### ◆ 事業所数及び従業者数の推移

平成 16 年事業所・企業統計調査結果報告書によると、平成 16 年 6 月 1 日現在の京都市の事業所数は 81,598 所、従業者数は 664,062 人となっており、前回の平成 13 年調査と比較すると、それぞれ、6.2%、4.0%の減少となっている。前回調査に引き続き、事業所数、従業者数ともに減少した〔表 I-1-3, 図 I-1-2〕。

産業大分類別で事業所数を見ると、卸・小売業が 24,227 事業所(構成比 29.7%)で最も多く、次いでサービス業(他に分類されないもの)の 13,285 事業所(同 16.3%)、飲食店、宿泊業の 13,251 事業所(同 16.2%)、製造業の 10,192 事業所(同 12.5%)、不動産業の 5,687 事業所(同 7.0%)の順に続いている。

従業者数で見ると、卸・小売業が、179,986 人(構成比 27.1%)、製造業が 107,041 人(同 16.1%)、サービス業(他に分類されないもの)が 92,718 人(同 14.0%)と続き、3 業種で全体の 57.2%を占めてい

る〔表 I-1-4〕。

#### (2) 産業構造

##### ◆ 市内総生産から見る京都市

京都市の市内総生産(平成 16 年度)を産業構成比で見ると、サービス業が 20.7%で最も多く、次いで、製造業の 18.0%、卸売・小売業の 17.4%、不動産業の 16.7%、と続いている。サービス業が平成 11 年度から連続して 1 位となっている。また、製造業は、昨年度より順位を一つ上げ 2 位となっている〔表 I-1-5, 6, 図 I-1-3,〕。

平成 15 年度市内総生産額の製造業の構成比について他の政令指定都市と比較すると、京都市は、前回と同様、川崎市(27.6%)、北九州市(20.7%)、神戸市(17.4%)に次ぐ 4 位(17.3%)となっている〔表 I-1-7〕。

##### ◆ 開業率・廃業率

京都市の今後の経済活力を維持していくためには、新産業の創出が強く求められる。

しかし、全産業の開業率(平成 8 年～13 年で開業率 2.5%、廃業率 4.6%)を見ると、近年、開業率は低下し、廃業率が開業率を上回る現象が昭和 61 年～平成 3 年以降続いている〔表 I-1-8, 図 I-1-4〕。

## 2 京都市経済の概況

### (1) 景気動向

#### 【DI (Diffusion Index) について】

増加、上昇などと回答した企業の企業割合から、減少、下降などと回答した企業割合を差し引いた数値。50 を基準として、それより上である場合は、上向き傾向を表す回答が多いことを示し、下である場合は、下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

## ◆ 平成 18 年の国内景気

(株) 帝国データバンクが発表している TDB 景気動向調査によると、平成 18 年 12 月の全国の景気 DI は、平成 17 年 12 月の 47.0 から 1.5 ポイント悪化した。

平成 17 年末から高まっていたデフレ脱却への期待が持続する中、平成 18 年 3 月に発表された全国消費者物価指数や公示価格が脱デフレへの道筋を一層鮮明化させ、同月の景気 DI は、47.9 と平成 16 年 1 月以来最高水準であった。

しかし、4 月以降は、堅調な企業業績が下支えとなる一方、中東情勢の緊迫化もあって、原油価格がさらに上昇するとともに、ゼロ金利解除観測の高まりによる金利上昇リスクの台頭やアメリカ経済の減速懸念などが広がり、先行き不透明感がくすぶる中で、一進一退の局面が続いた。

11 月に入ると、機械受注も頭打ちになり、国内景気を下支えしてきた設備投資にも息切れ感が生じ、内需関連業界を中心に景況感が後退した。

このように、平成 18 年の国内景気は、年央から踊り場局面、年末にかけてやや弱含みの局面と言える状況であった。

近畿地区の平成 18 年 12 月の景気 DI は、前月比 0.4 ポイント増の 47.1 と若干の改善を見せたが、先行き見通しは、DI50 には届かず、一進一退の足踏み状態が続いている。全国では東海地区、南関東地区には及ばないものの、10 地域中 3 番目の位置にあり、全国景気 DI45.5 を 1.6 ポイント上回っている。

また、中小企業の業況については、地域における産業構造の違いや、需要の大小を反映して、地域間でばらつきが見られる。同様に、企業規模によって、景況感にばらつきが見られ、中でも中小企業 19,000 社を対象とした中小企業庁、(独) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」によると、従業員 20 名以下の小規模企業において、業況判断 DI は、中小企業全体よりも低い水準となっている。

## ◆ 市内中小企業の景気

本市では、京都市中小企業経営動向実態調査(市

内中小企業の経営実態、経営動向などを把握するため、四半期ごとに約 800 社を対象にした郵送方式によるアンケート調査をいう。)を昭和 61 年 8 月から実施している。

この調査結果によると、京都市内の平成 18 年の企業景気 DI は、おおむね横ばいで推移していたが、10~12 月期でわずかに上昇した。

製造業においては、比較的好調な自動車、半導体業界を背景に業績を伸ばしたほか、ブランド力の強化などにより業況が改善したケースが見られる。反面、原油価格や原材料価格の高止まり、安価な製品の流入、地場産業である呉服業界の企業倒産などがあり、製造業全体としての景気 DI は、わずかに減少した。

非製造業においては、企業の設備投資拡大や人材育成をはじめとする社内体制強化を背景に、好転した企業がある。天候不順要因、業界内競争の激化で、景気 DI が落ち込む業種があったが、好調な業種の上昇率に引っ張られる形で非製造業の景況感を押し上げ、全体の景気 DI の上昇にもつながっている。

このように、京都市の景気 DI は、全国、近畿地区が年の後半にかけて下降傾向で推移しているのに対し、非製造業のサービス、建設などに牽引される形で上昇している〔資料 1、資料 2〕。

### ① 生産加工量・販売量

平成 18 年の生産加工量・販売量 DI は、横ばいで推移しながらも、わずかながら低下傾向にある。4~6 月期で飲食・宿泊や小売などの観光関連産業や情報通信産業の上昇はあったものの、呉服業界など地場産業の長引く低迷に上昇分が吸収されて、やや低下気味の推移となった。

また、京都府の鉱工業生産指数(平成 12 年を 100 とする。)は、平成 13 年は 88.2、平成 14 年は 87.6 と 2 年連続で下降していたものの、平成 15 年以降は上昇に転じ、平成 18 年は 106.4 となっている。

### ② 経常利益

平成 18 年の経常利益 DI は、自動車・半導体関連

産業からの需要増により上昇した機械、情報通信など一部の業種で 50 を上回ったものの、全体的には 40 前後で推移する結果となった。

### ③ 製品・加工単価及び販売単価

平成 18 年の製品・加工単価及び販売単価 DI は、緩やかな上昇基調で推移した。一部業界の好調な景況が反映されている部分もあるが、原油高や原材料高相当分を販売単価に転嫁していることもあり、一概にこの上昇分が企業の利益に反映している結果とはいえない側面もある。

TDB 景気動向調査の全国の販売単価 DI では、緩やかに上昇しており、仕入れ単価 DI とほぼ同じ傾向となっている。販売単価 DI と仕入れ単価 DI の格差は縮小していない。

### ④ 仕入単価

平成 18 年の仕入単価 DI は、原油高や原材料高に影響されて上昇基調にあったが、4～6 月期の製造業において、79.6 をピークに低下する山なりの推移となった。しかし、低下してきているとはいえ、DI 値は全業種で 50 を上回っている。

TDB 景気動向調査の全国の仕入れ単価 DI では、原油高や原材料高に伴い、緩やかに上昇し、9 月にピークを迎えている。

### ⑤ 製品・商品在庫量

平成 18 年の製品・商品在庫量 DI は、ほぼ横ばいで推移した。西陣や卸売でやや過剰感はあるものの、全体的に適正状態といえる。

TDB 景気動向調査の全国の在庫 DI では、生産拡大で、年末にかけて緩やかな拡大基調となっている。

### ⑥ 雇用人員

平成 18 年の雇用人員 DI は、50 をやや下回りつつも適正状態で推移した。しかし、情報通信はかなり雇用人員が不足しており、業種によっては雇用に課題を持っている状況となった。

また、京都市域の有効求人倍率は、平成 2 年の年

平均値 0.98 倍をピークとして、平成 7 年の 0.40 倍まで低下を続けてきた。その後、平成 8、9 年と一旦持ち直しがみられたが、平成 10、11 年は再び低下し、平成 12～14 年は横ばいで推移した。平成 15 年以降は大幅に改善し、平成 18 年の平均有効求人倍率は、1.12 倍であった。

さらに、近畿の完全失業率を見ると、平成元年から平成 4 年まで 3%未満の水準を保っていたが、平成 5 年に 3%台、平成 7 年に 4%台、平成 11 年に 5%台となり、平成 14 年に 6.7%と最高値となった。しかし、平成 15 年は 6.6%、平成 16 年は 5.6%、平成 17 年は 5.2%、平成 18 年は 5.0%と、依然として高水準ながら 4 年連続で回復を続けている〔表 I-2-1、図 I-2-1〕。

### ⑦ 資金繰り

平成 18 年の資金繰り DI は、41 前後のやや苦しい状況で横ばいに推移した。業界環境などで好調に推移する業種もあるが、全体的には資金繰りはやや苦しい状況にある。

### ⑧ 同業他社との競争

平成 18 年の同業他社との競争 DI は、70 を上回る位置で横ばいに推移し、激しい競争が続いている。特に、印刷、小売は、その傾向が顕著である。

## (2) 消費動向

### ◆ 消費支出は減少

家計調査年報で勤労者世帯の家計消費支出を見ると、京都市における平成 18 年の月平均消費支出は 311,069 円となっており、前年と比較すると 2.7%減少している。

また、京都市の平成 18 年の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は 78.1%となっており、平成 17 年の 67.8%から 10.3 ポイント増加している〔表 I-2-2、図 I-2-2〕。

#### ◆ 百貨店販売額は横ばい

商業動態統計年報によると、平成18年の京都市内百貨店販売額は、3,201億80百万円となっている。

平成10年をピークに減少傾向にあったが、平成18年は、前年に比べて0.95%増加している〔表I-2-1, 図I-2-3〕。

### (3) 企業倒産

平成18年の全国の企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)は9,351件、負債総額は5兆2,717億97百万円であった。政府によるセーフティネットの拡充などもあり倒産は減少傾向にあったが、平成17年に底を打ち、平成18年に入ると中小・零細企業の倒産が増加した結果、前年比18.3%の増加となった。引き続きバブル処理型の大型倒産はあるものの、中堅クラスの企業で景気回復に伴う投資失敗型の倒産をはじめ、実体のある企業倒産へとシフトしつつあり、負債総額は前年比13.8%の減少となっている。

近畿地区の倒産件数は2,359件、負債総額は1兆1,052億45百万円であった。中小・零細企業の倒産増加から、前年比27.0%と大幅に増加した。一方、負債総額はバブル経済崩壊による整理・清算の終焉、経営不振の大手・中堅企業の事業再編(非倒産型)の浸透から大型倒産が減少し、前年比27.8%の大幅な減少となった。

京都市内の企業倒産件数は351件で、負債総額は2,613億90百万円となった。倒産件数は、全国及び近畿地区と同じ傾向で、個人経営を主体に小口倒産が多発したため、前年比24.9%の大幅増加となった。なお、京都市では負債総額100億円以上の倒産がサービス業を中心に6件発生したため、負債総額は全国や近畿地区では減少したのに対し、前年に大型倒産が少なかったこともあって、前年比618.8%の大幅増加となった〔表I-2-3, 図I-2-4〕。

### (4) 物価指数

京都市の消費者物価は、京都市消費者物価指数(平

成12年=100)によると、平成18年は前年比0.1%減の98.1%となっている〔表I-2-1, 図I-2-5〕。

## 3 京都市経済の見通し

### (1) 全国レベルでの景気見通し

平成19年1月25日、「平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」及び「日本経済の進路と戦略について」が閣議決定された。同時に「構造改革と経済財政の中期展望(平成14年1月25日閣議決定)」は廃止された。このことは、政府によるバブル崩壊後の負の遺産を取り除くための改革から、新しい可能性を切り開くための改革への転換を示している。

これによると、平成19年度の国内総生産の実質成長率は2.0%程度、名目成長率は2.2%程度と予測されている〔表I-3-1, 図I-3-1〕。実質成長率は対前年度比0.1%増にとどまるが、名目成長率は対前年度比0.7%増となっている。これは、平成10年以来8年ぶりに前年の水準を上回った平成18年の消費者物価指数(対前年度比0.3%増)が平成19年度も上昇し、GDPデフレーターも平成19年度には高い確率でプラスに転じるとの見通しがされているためである。

また、日本銀行政策委員の平成19年度の大勢見通し(平成19年4月)によると、実質成長率は2.0%~2.1%(中央値2.1%)となっている。同様に、上記以外の民間シンクタンク等26機関の予測による実質成長率の平均は2.1%、名目成長率の平均は2.2%となっている。全機関が、ほぼ経済財政諮問会議の見通しに近い水準を予測している。

また、法人企業景気予測調査によると、国内の景況は、大企業(資本金10億円以上)及び中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)は「上昇」超で推移する見通し、中小企業(資本金1千万円以上1億円未満)は「下降」超で推移する見通しとなっている。

## (2) 京都市中小企業経営動向実態調査の結果から見た見通し

第81回調査（平成18年12月実施、以下「第81回調査」という。）では、平成18年の企業経営実績と平成19年の業績見通しに関するアンケート調査を実施しており、以下の結果を得ている。平成18年の経営実績については、「良かった」又は「非常に良かった」と回答した企業は、前回より0.3ポイント減少の26.4%、これに対して「悪かった」又は「非常に悪かった」と回答した企業は、前回より1.2ポイント増加の34.4%であった。

この結果は、前年同月に実施した第77回調査（平成17年の企業経営実績と平成18年の業績見通しについて、以下「第77回調査」という。）で、平成18年の業績見通しについて「良くなる」又は「非常に良くなる」の26.3%との数値とほぼ一致している。

しかし、第77回調査で平成18年の業績見通しについて「悪くなる」又は「非常に悪くなる」と回答した企業は22.1%であったにもかかわらず、第81回調査で平成18年の企業経営実績について「悪かった」又は「非常に悪かった」と回答した企業は34.4%にもものぼり、予想と現実との乖離を示した。

転じて、従業員規模別の結果から着目すべき点をもう一点挙げることができる。第77回調査、第81回調査の双方の結果から、経営実績及び業績見通しに対して「良かった」若しくは「非常に良かった」又は「良くなる」若しくは「非常に良くなる」と回答したのは、いずれも従業員数が100人以上の事業所が最も多かった。これに対して、「悪かった」若しくは「非常に悪かった」又は「悪くなる」若しくは「非常に悪くなる」と回答したのは、従業員数が0～4人又は5～9人の事業所の占める割合が最も大きかった。この結果からは、小規模の企業ほど厳しい状況がまだまだ続いており、業績を伸ばし始めた大企業との格差現象が見受けられる。

全体的には、原油高や同業他社との競合などの要因もあり、企業実績見通しは「今年並み」との意見が多く、本格的に経営環境が上向きになるまでには

至っていない。

また、平成19年に向けての各企業の取組に関する意見には、製造業では新商品開発、技術力強化などの自助努力に注力する意見が、非製造業では新たな営業展開や人材教育など「人」を中心とした体制作りに関する意見が多かった。これらの取組をどのように具体化し、企業経営に寄与させていくかが、今後を左右する課題と思われる。

## (3) 需要動向から見た見通し

### ① 民間最終消費支出

景気回復基調による労働需給面の安定した改善傾向を受けて、所得面にも底打ち感が出てきており、一部に弱含みの動きが残るものの、総じて回復傾向を強める動きが広がっている。特に、被服及び履物費等の非耐久消費財が堅調な推移を見せており、底固い消費意欲をうかがうことができる。

京都市の市民経済計算によると、市内総支出に占める民間最終消費支出の占める割合は年々増加しており、平成16年度には全体の約半数ものウェイトを占めるに至っている。

### ② 民間住宅投資

全国的に見れば、金利の上昇政策などから民間住宅の駆け込み需要を見込む動きが大勢である。しかし、建築住宅着工統計調査によると、京都市の新設住宅着工件数の推移からは持家比率の減少化を如実に見ることができ、民間の住宅投資消費に大幅な増加を期待することはできない。

### ③ 民間企業設備投資

景気回復局面に後押しされ、好調な業績を持続するため、競争力強化に向けた民間の企業設備投資意欲は旺盛であり、好調な推移を続けている部門である。しかし、海外の動向に影響を受ける分野でもあり、米国景気や原油価格の変動、中国経済の動向、為替の動き等、留意すべき材料が多く存在するという特徴も有している。

京都市内の事業所数は減少を続けていることに加え（平成16年事業所・企業統計調査結果より）、平成17年に減少した倒産件数が平成18年には再び増加に転じていることも懸念材料の1つとして数えられ（帝国データバンク調べ）、全国同様の堅調な伸びを期待するには時期尚早であると言わざるを得ない。

これは、前出の京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査の結果にも現われている。平成19年度の設備投資計画について調査した第82回調査（平成19年3月実施）では、「計画はない」と回答した企業が71.0%と前回より8.5ポイント増加しており、設備投資に慎重な姿勢である企業が多数である現状を裏付ける結果となっている。一方、「計画がある」と回答した企業の目的では「能力増強」が最も多く、前回まで一番多かった「維持・補修・更新」と逆転する結果となった。この背景には、業績好調の企業を中心に、現状維持から持続的成長へ向けた投資意欲が高まってきたためと思われる。

#### ④ 政府支出、資本形成

近年の急速な高齢化社会への進展に伴って、医療や介護分野での制度改革が大きな問題であることは周知の事実である。このような動きを受けて、政府の社会保障分野への支出額は増す一方であり、厳しい財政状況が続いている。限られた財源の中で社会保障分野の占める割合が増すということは、他の分野への支出が抑制されることと同義であり、公共投資等の公的固定資本形成は減少傾向にある。これは京都市でも同様であり、市民経済計算によると、公的資本形成、政府最終消費支出ともに減少の一途をたどっている。

#### ⑤ 財貨・サービスの移出入

穏やかながらも景気は上向き傾向の推移を続けており、周囲の経済環境が京都市に対して良い影響を与えることは確実視される。特に、観光産業の発達した京都市では、観光客が市内で行う購買活動が寄与する役割は少なくなく、増加を続けている観光客

数がプラスに作用することも予想される。

京都市の市民経済計算によると、市内総支出に占める財貨・サービスの移出入（純移出に含まれる。）のウェイトが、全国に比べても大きく、京都市では、20%近くを占めている。

#### ⑥ まとめ

需要面の見通しを総括すると、微妙な揺れのある部門はあるが、大半のウェイトを占める民間最終消費支出の堅調な伸びが全体を底上げすると予想される一方、前出の京都市中小企業経営動向実態調査からは企業部門が伸び悩んでいる現状も垣間見られるため、平成19年度も緩やかな拡大傾向が続くものの、平成18年度と同程度の経済成長率で推移する蓋然性が高いと予測される。

表 I-1-1 京都市の人口の推移

(単位：人)

年次	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
平成 7 年	1,463,822	201,705	1,047,531	214,586
平成 8 年	1,465,560	198,963	1,044,577	222,020
平成 9 年	1,465,454	197,241	1,040,165	228,048
平成 10 年	1,466,555	194,131	1,034,129	238,295
平成 11 年	1,466,675	192,048	1,028,422	246,205
平成 12 年	1,467,785	187,574	1,024,947	255,264
平成 13 年	1,467,704	185,473	1,016,992	265,239
平成 14 年	1,469,061	183,266	1,011,973	273,822
平成 15 年	1,468,944	181,593	1,006,273	281,078
平成 16 年	1,468,401	179,394	1,002,843	286,164
平成 17 年	1,474,811	179,003	1,000,017	295,791
平成 18 年	1,472,511	178,352	988,335	305,824

資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

※各年 10 月 1 日現在

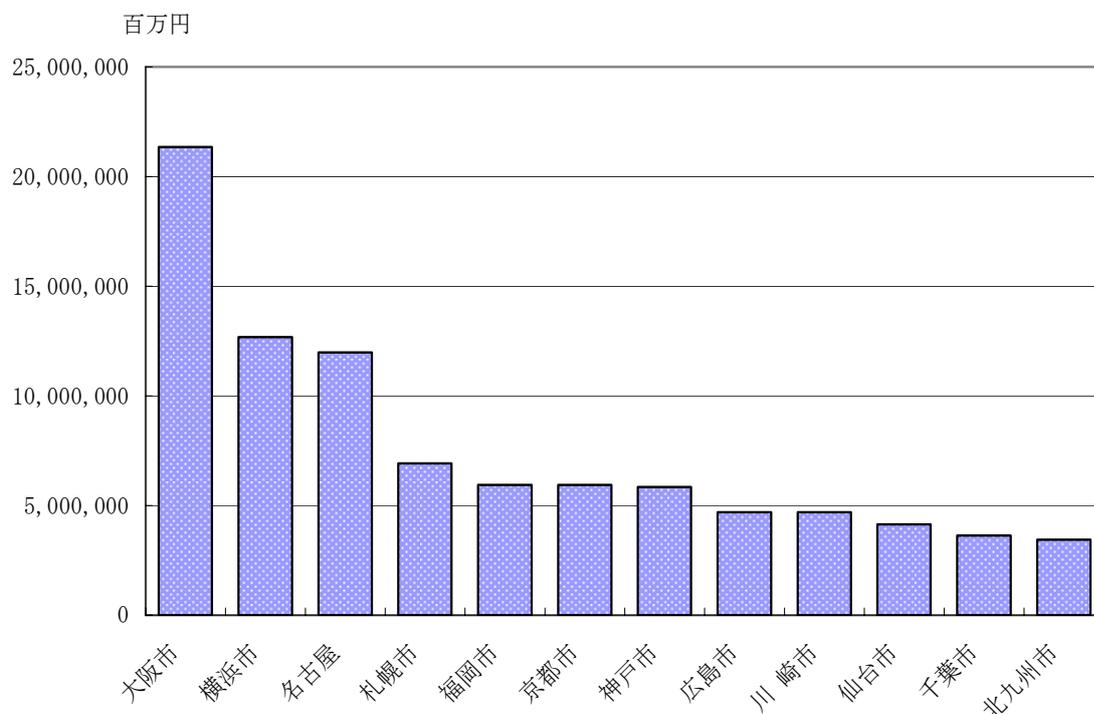
表 I-1-2 他都市との市内総生産額の比較（平成 15 年度）

（単位：百万円，％）

	市内総生産額	対前年度増加率
大 阪 市	21,348,034	0.0
横 浜 市	12,681,438	2.6
名 古 屋	11,980,497	0.0
札 幌 市	6,930,902	0.0
福 岡 市	5,949,292	△ 0.1
京 都 市	5,947,589	1.8
神 戸 市	5,851,425	△ 0.3
広 島 市	4,692,800	1.1
川 崎 市	4,704,474	2.7
仙 台 市	4,138,184	△ 2.3
千 葉 市	3,639,777	1.4
北 九 州 市	3,436,891	△ 0.6

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成 16 年」

図 I-1-1 他都市との市内総生産額の比較（平成 15 年度）



資料：大都市比較協議会「大都市比較統計年表／平成 16 年」

表 I-1-3 事業所数、従業者数及び対前回増加率の推移

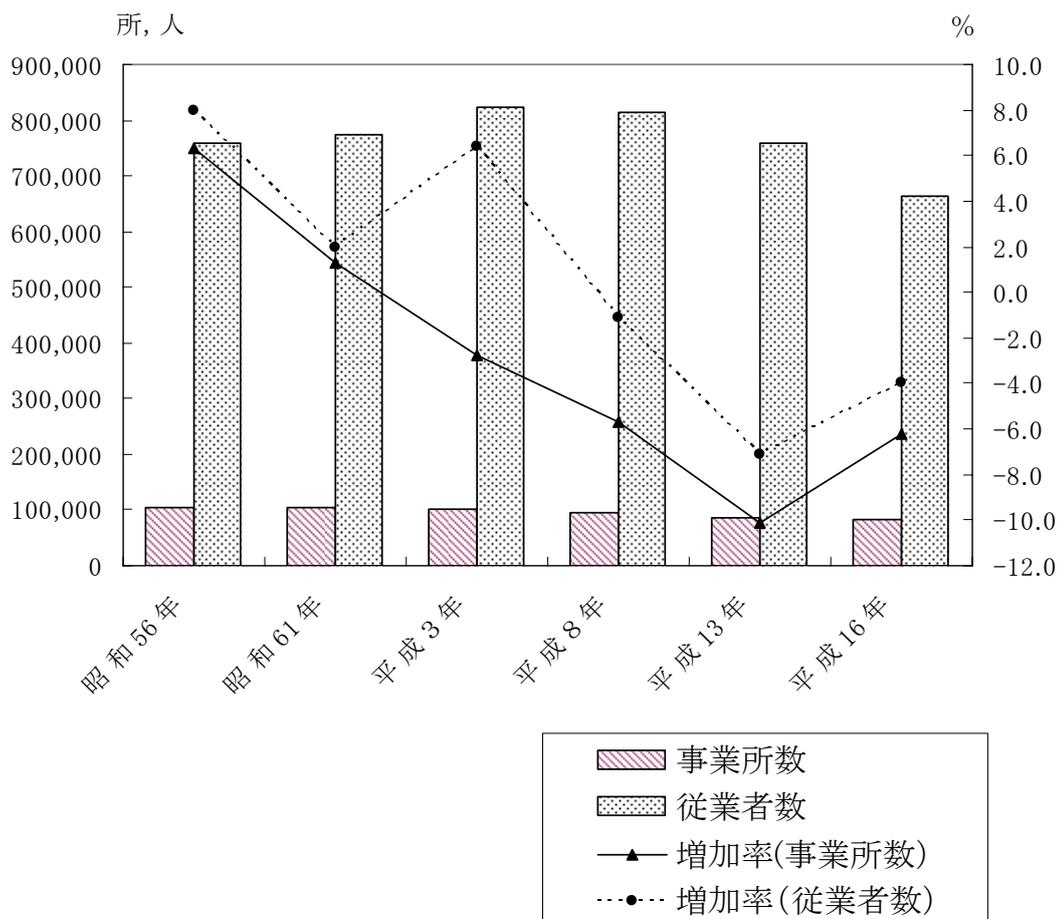
(単位：所、人、%)

	事業所数	増加率	従業者数	増加率
昭和56年	104,013	6.3	759,383	8.0
昭和61年	105,383	1.3	774,260	2.0
平成3年	102,385	-2.8	823,847	6.4
平成8年	96,563	-5.7	815,177	-1.1
平成13年	86,836	-10.1	751,909	-7.8
平成16年	81,598	-6.2	664,062	-4.0

資料：京都市総合企画局「平成16年事業所・企業統計調査結果報告書」

※平成16年は、簡易調査結果（民営事業所のみ）

図 I-1-2 事業所数、従業者数及び対前回増加率の推移



資料：京都市総合企画局「平成16年事業所・企業統計調査結果報告書」

表 I-1-4 産業大分類別の事業所数，従業員数の推移

(単位：所，人，%)

	事業所数					従業員数				
	平成16年		平成13年		16/13	平成16年		平成13年		16/13
	実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	
第1次産業	35	0.04	33	0.04	106.1	334	0.05	664	0.10	50.3
第2次産業	14,742	18.07	16,338	18.79	90.2	138,648	20.88	156,177	22.57	88.8
鉱業	8	0.01	7	0.01	114.3	65	0.01	75	0.01	86.7
建設業	4,542	5.57	4,905	5.64	92.6	31,542	4.75	34,223	4.95	92.2
製造業	10,192	12.49	11,426	13.14	89.2	107,041	16.12	121,879	17.61	87.8
第3次産業	65,450	80.21	68,976	79.33	94.9	525,080	79.07	535,094	77.33	98.1
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.02	19	0.02	68.4	1,794	0.27	2,051	0.30	87.5
情報通信業	639	0.78	684	0.79	93.4	13,209	1.99	12,615	1.82	104.7
運輸業	1,435	1.76	1,605	1.85	89.4	30,516	4.60	30,110	4.35	101.3
卸・小売業	24,227	29.69	25,922	29.81	93.5	179,986	27.10	190,459	27.53	94.5
金融・保険業	975	1.19	1,081	1.24	90.2	18,581	2.80	21,454	3.10	86.6
不動産業	5,687	6.97	5,998	6.90	94.8	16,890	2.54	17,703	2.56	95.4
飲食店・宿泊業	13,251	16.24	13,994	16.09	94.7	84,345	12.70	86,573	12.51	97.4
医療，福祉	3,724	4.56	3,665	4.21	101.6	57,477	8.66	53,551	7.74	107.3
教育，学習サービス事業	1,987	2.44	2,086	2.40	95.3	28,223	4.25	26,653	3.85	105.9
複合サービス業	227	0.28	262	0.30	86.6	1,341	0.20	1,660	0.24	80.8
サービス業（他に分類されないもの）	13,285	16.28	13,660	15.71	97.3	92,718	13.96	92,265	13.33	100.5
総数	81,598	100.00	86,952	100.00	93.8	664,062	100.00	691,935	100.00	96.0

資料：京都市総合企画局「平成16年事業所・企業統計調査結果報告書」

※平成16年は簡易調査結果のため，民営事業所の数値のみ掲載。

※産業分類が変更されたため，平成13年の数値は新分類に分類しなおした数値を掲載。

(参考：2006年版掲載) 産業大分類別の事業所数，従業員数の推移

(単位：所，人，%)

	事業所数					従業員数				
	平成13年		平成8年		13/8	平成13年		平成8年		13/8
	実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	
第1次産業	32	0.04	27	0.03	118.5	589	0.08	209	0.03	281.8
第2次産業	16,491	18.99	19,963	20.67	82.6	158,819	21.12	195,396	23.97	81.3
鉱業	7	0.01	9	0.01	77.8	75	0.01	111	0.01	67.6
建設業	4,904	5.65	5,456	5.65	89.9	34,100	4.54	43,791	5.37	77.9
製造業	11,580	13.34	14,498	15.01	79.9	124,644	16.58	151,494	18.58	82.3
第3次産業	70,313	80.97	76,573	79.30	91.8	592,501	78.80	619,572	76.00	95.6
電気・ガス・熱供給・水道業	50	0.06	53	0.05	94.3	3,728	0.50	3,624	0.44	102.9
運輸・通信業	2,248	2.59	2,400	2.49	93.7	42,127	5.60	47,249	5.80	89.2
卸・小売業・飲食店	39,183	45.12	43,717	45.27	89.6	260,911	34.70	285,204	34.99	91.5
金融・保険業	1,115	1.28	1,333	1.38	83.6	22,576	3.00	26,397	3.24	85.5
不動産業	4,951	5.70	5,529	5.73	89.5	15,471	2.06	16,455	2.02	94.0
サービス業	22,549	25.97	23,322	24.15	96.7	227,729	30.29	221,957	27.23	102.6
公務	217	0.25	219	0.23	99.1	19,959	2.65	18,686	2.29	106.8
総数	86,836	100.00	96,563	100.00	89.9	751,909	100.00	815,177	100.00	92.2

資料：京都市総合企画局「平成13年事業所・企業統計調査結果報告書」

表 I-1-5 市（国）内総生産の構成比（平成 16 年度）

（単位：％）

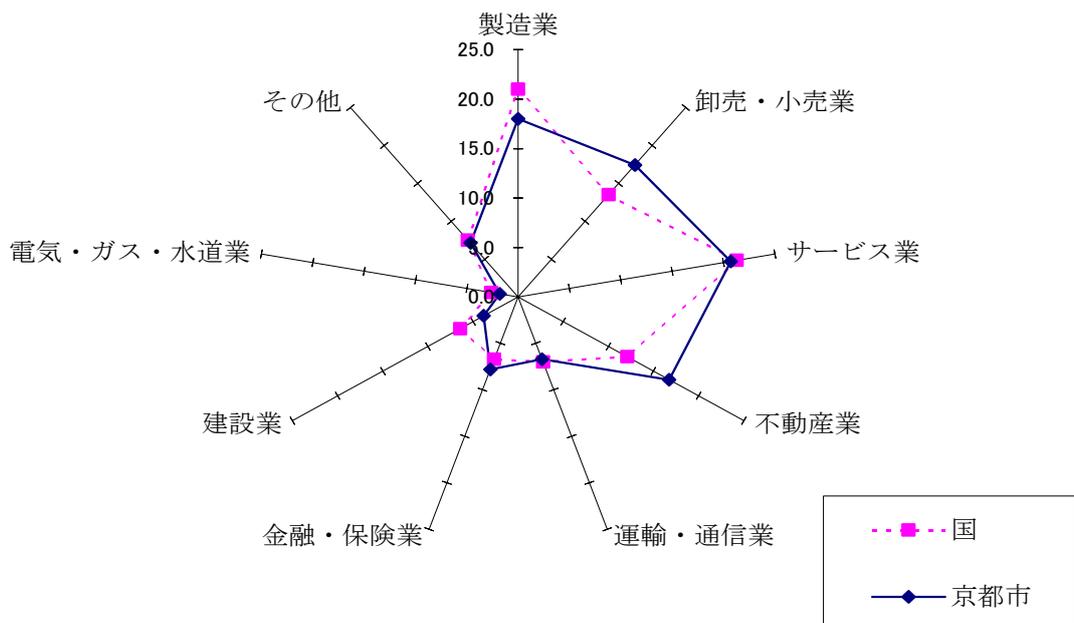
項 目		京都市	国
産 業	製造業	18.0	21.0
	卸売・小売業	17.4	13.5
	サービス業	20.7	21.3
	不動産業	16.7	12.1
	運輸・通信業	6.7	7.0
	金融・保険業	7.8	6.7
	建設業	3.8	6.4
	電気・ガス・水道業	1.8	2.6
	農林水産業	0.2	1.7
	鉱業	0.0	0.1
	政府サービス生産者	8.8	9.4
	対家計民間非営利	3.4	1.9
輸入税	1.1	0.9	
(控除)その他，帰属利子等	-6.4	-6.5	
市（国）内総生産	100.0	100.0	

資料：京都市総合企画局「平成 16 年度京都市の市民経済計算」

※但し，国は平成 16 年(暦年)の数値を使用。

※統計上の不突合のため合計は 100%にならない。

図 I-1-3 市（国）内総生産の構成比



資料：京都市総合企画局「平成 16 年度京都市の市民経済計算」

表 I-1-6 経済活動別市内総生産の推移

経済活動の種類	平成5年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
産業	5,640,111 (94.5/100.0)	5,434,063 (93.8/96.3)	5,495,660 (93.8/97.4)	5,576,714 (93.5/98.9)	5,591,363 (93.0/99.1)
農林水産業	13,148 (0.2/100.0)	9,313 (0.2/70.8)	9,990 (0.2/76.0)	9,324 (0.2/70.9)	10,288 (0.2/78.2)
製造業	1,211,353 (20.3/100.0)	952,107 (16.4/78.5)	954,887 (16.3/78.8)	1,027,279 (17.3/84.8)	1,079,390 (18.0/89.1)
卸売・小売業	1,238,176 (20.7/100.0)	1,041,115 (18.0/84.1)	1,037,663 (17.7/83.8)	1,043,076 (17.5/84.2)	1,046,736 (17.4/84.5)
サービス業	1,118,317 (18.7/100.0)	1,245,937 (21.5/111.4)	1,235,802 (21.1/110.5)	1,243,406 (20.9/111.2)	1,244,252 (20.7/111.3)
運輸・通信業	379,713 (6.4/100.0)	411,827 (7.1/108.5)	406,458 (6.9/107.0)	409,840 (6.9/107.9)	404,349 (6.7/106.5)
不動産業	789,336 (13.2/100.0)	892,846 (15.4/113.1)	941,330 (16.0/119.3)	972,646 (16.3/123.2)	1,000,711 (16.7/126.8)
金融・保険業	394,782 (6.6/100.0)	463,486 (8.0/117.4)	485,835 (8.3/123.1)	482,731 (8.1/122.3)	467,421 (7.8/118.4)
建設業	374,170 (6.3/100.0)	282,983 (4.9/75.6)	282,541 (4.8/75.5)	249,222 (4.2/66.6)	227,197 (3.8/60.7)
電気・ガス・水道業	119,133 (2.0/100.0)	133,408 (2.3/112.0)	140,189 (2.4/117.7)	138,407 (2.3/116.2)	110,361 (1.8/92.6)
鉱業	1,983 (0.0/100.0)	1,041 (0.0/52.5)	965 (0.0/48.7)	783 (0.0/39.5)	658 (0.0/33.2)
その他 注)	330,643 (5.5/100.0)	357,813 (6.2/108.2)	363,606 (6.2/110.0)	385,744 (6.5/116.7)	417,748 (7.0/126.3)
市内総生産	5,970,754 (100.0/100.0)	5,791,876 (100.0/97.0)	5,859,266 (100.0/98.1)	5,962,458 (100.0/99.9)	6,009,111 (100./100.6)

資料：京都市総合企画局「平成16年度京都市の市民経済計算」

注：政府サービス生産者，対家計民間非営利，輸入税，帰属利子等の控除

※上段が実数で，単位は百万円，下段の（ ）内は，前の数字が各要素のその年度の市内総生産に占める割合の構成比を表し，後の数字は平成5年度を100としたときの平成16年度までの変化を示した指数である。

表 I-1-7 政令指定都市別市内総生産に占める製造業の割合（平成 15 年度）

（単位：百万円・％）

都 市 名	市内総生産額	製造業	構成比
川 崎 市	4,704,474	1,298,195	27.6
北 九 州 市	3,436,891	711,972	20.7
神 戸 市	5,851,425	1,016,863	17.4
京 都 市	5,947,589	1,027,279	17.3
名 古 屋 市	11,980,497	1,378,100	11.5
横 浜 市	12,681,438	1,894,084	14.9
大 阪 市	21,348,034	2,477,017	11.6
千 葉 市	3,639,777	343,896	9.4
広 島 市	4,692,800	523,587	11.2
仙 台 市	4,138,184	285,606	6.9
福 岡 市	5,949,292	321,278	5.4
札 幌 市	6,930,902	316,367	4.6

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成 16 年」

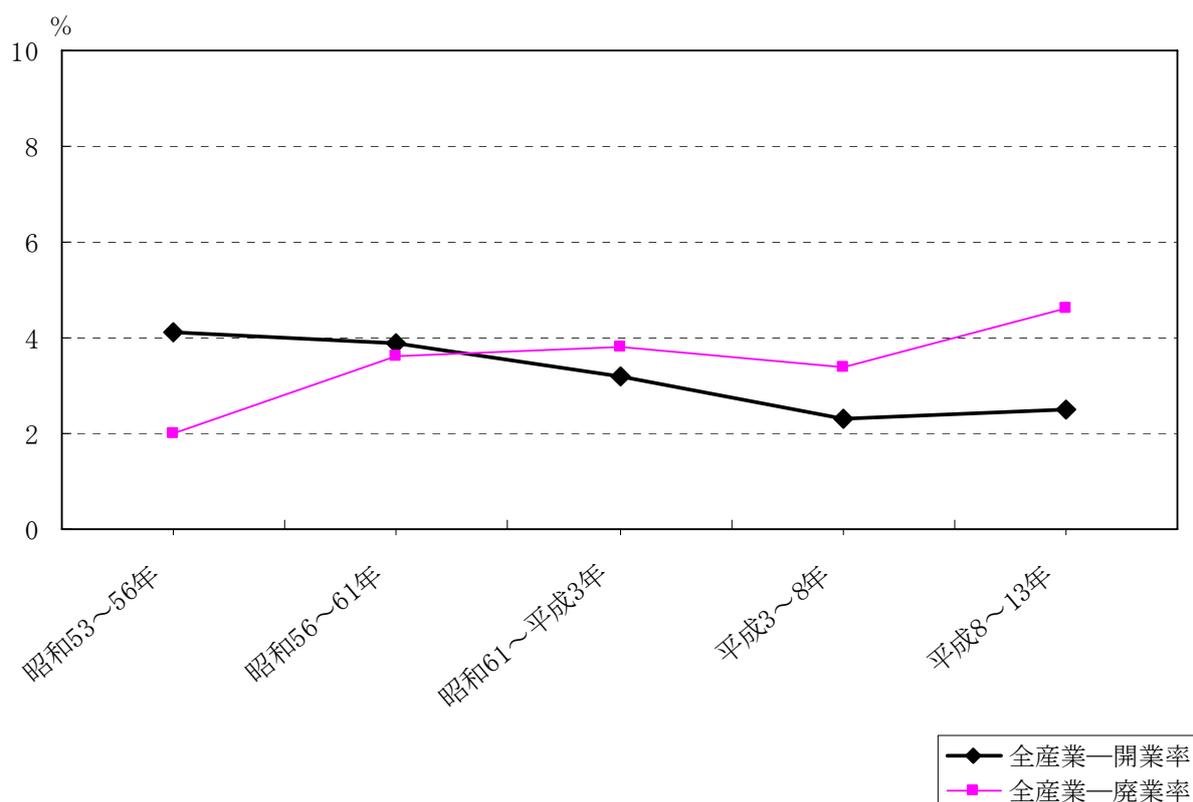
表 I-1-8 京都市の開業率・廃業率の推移

(単位：%)

業種	昭和53～56年	昭和56～61年	昭和61～平成3年	平成3～8年	平成8～13年
全産業—開業率	4.1	3.9	3.2	2.3	2.5
全産業—廃業率	2.0	3.6	3.8	3.4	4.6

資料：京都市総合企画局「事業所・企業統計調査結果報告書」再編加工

図 I-1-4 京都市の開業率・廃業率の推移



資料：京都市総合企画局「事業所・企業統計調査結果報告書」再編加工

表 I-2-1 その他の主要指標

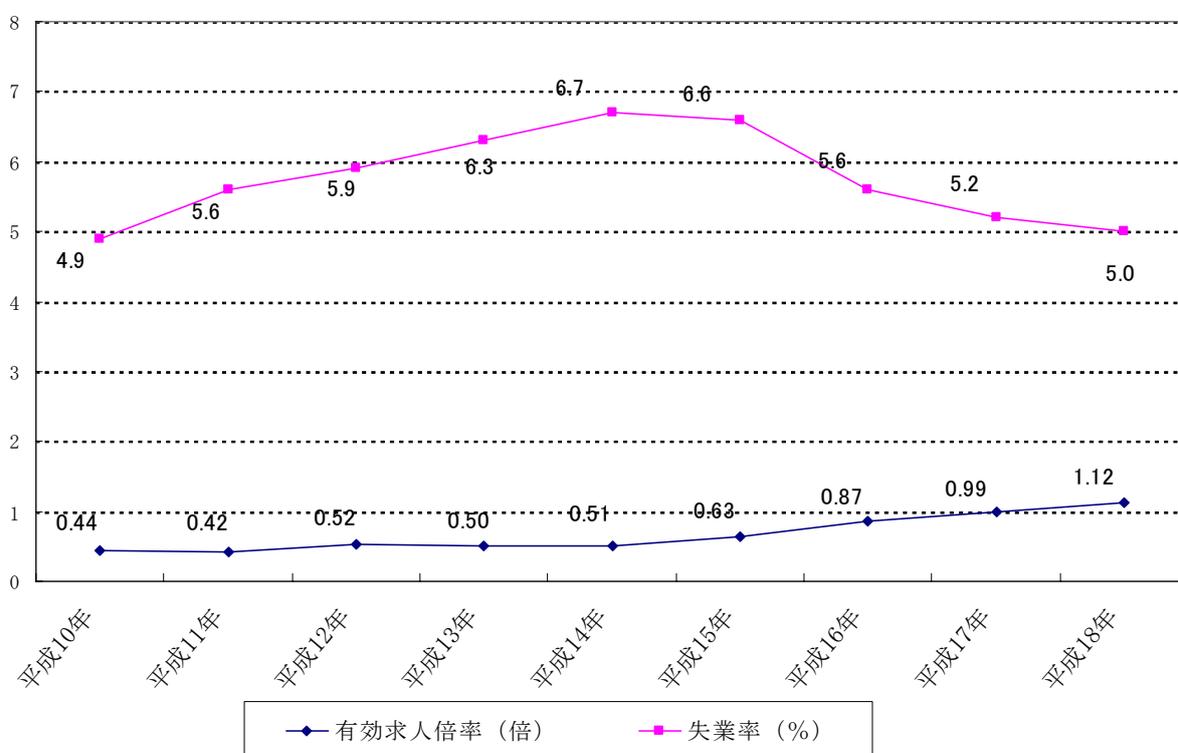
	鉱工業生産指数 a)	有効求人倍率	失業率 b)	消費者物価指数	百貨店販売額	貸出金残高 c)
	平成12年平均=100	年平均	(%)	平成12年平均=100	(百万円)	(億円)
平成10年	100.2	0.44	4.9	101.0	342,018	125,760
平成11年	96.1	0.42	5.6	100.8	330,331	120,664
平成12年	100.0	0.52	5.9	100.0	334,882	111,315
平成13年	88.2	0.50	6.3	99.5	331,796	107,171
平成14年	87.6	0.51	6.7	99.0	327,906	100,931
平成15年	91.7	0.63	6.6	98.6	328,027	94,638
平成16年	96.6	0.87	5.6	98.6	322,111	97,770
平成17年	98.1	0.99	5.2	98.2	317,168	98,453
平成18年	106.4	1.12	5.0	98.1	320,180	1,126,658

資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」，総務省「労働力調査」（失業率）

a) 京都府の数値 b) 近畿の数値 c) 京都府内金融機関の計

※厚生労働省京都労働局からの資料提供

図 I-2-1 有効求人倍率及び失業率の推移



資料：有効求人倍率－京都市総合企画局「京都市統計情報」  
失業率（近畿圏）－総務省「労働力調査」

表 I-2-2 全国及び京都市の1ヶ月間の平均消費性向と消費支出の推移

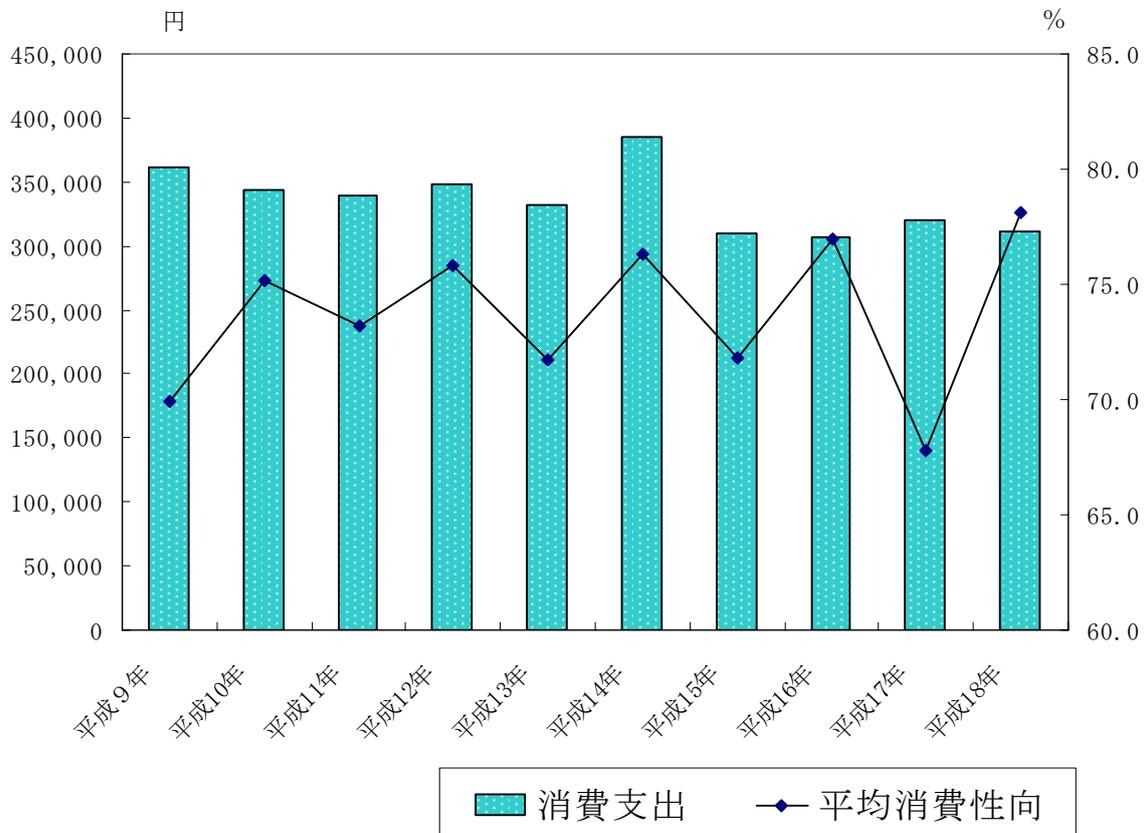
(単位：%，円)

	平均消費性向		消費支出（勤労者世帯）	
	全国	京都市	全国	京都市
平成8年	72.0	69.2	351,755	324,839
平成9年	72.0	69.9	357,636	360,849
平成10年	71.3	75.2	353,552	344,086
平成11年	71.5	73.2	346,177	339,213
平成12年	72.1	75.8	340,977	348,107
平成13年	72.1	71.7	335,042	331,812
平成14年	73.1	76.3	330,651	384,978
平成15年	74.0	71.8	325,823	309,123
平成16年	74.4	77.0	330,836	307,074
平成17年	74.7	67.8	328,649	319,697
平成18年	76.7	78.1	320,231	311,069

資料：総務庁「家計調査報告」

総務省「家計調査年報」

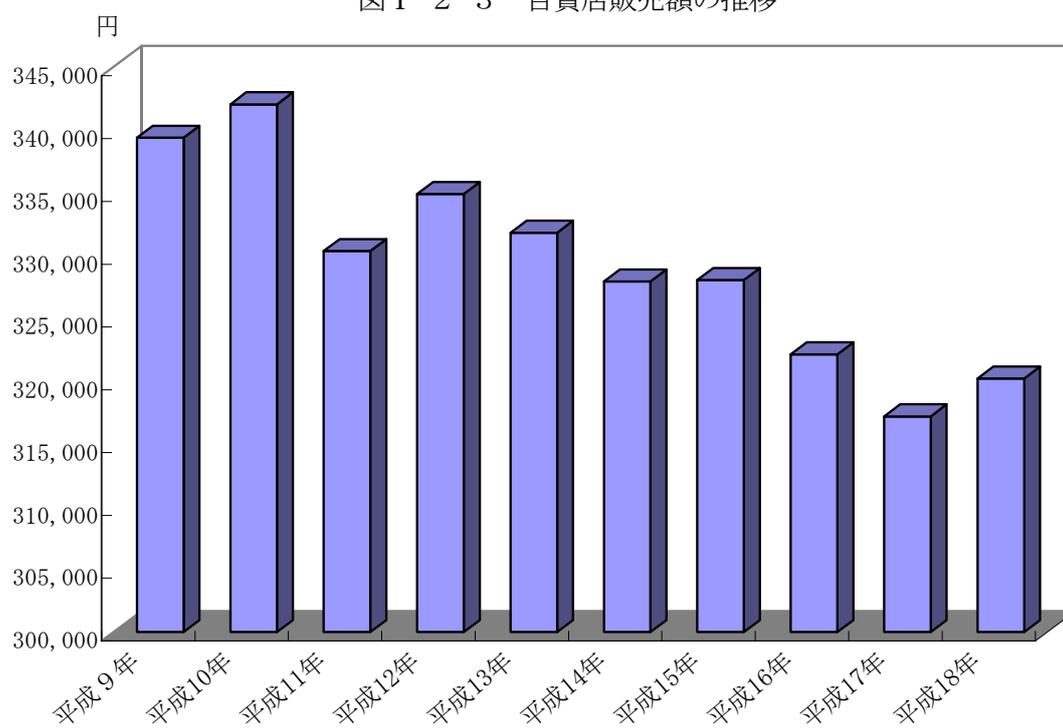
図 I-2-2 京都市の1ヶ月間の平均消費性向と消費支出の推移



資料：総務庁「家計調査報告」

総務省「家計調査年報」

図 I-2-3 百貨店販売額の推移



資料：通商産業省「商業動態統計年報」

通商産業省・経済産業省「商業販売統計年報」

表 I-2-3 倒産件数及び負債総額の推移（負債総額1千万円以上）

（単位：件，百万円）

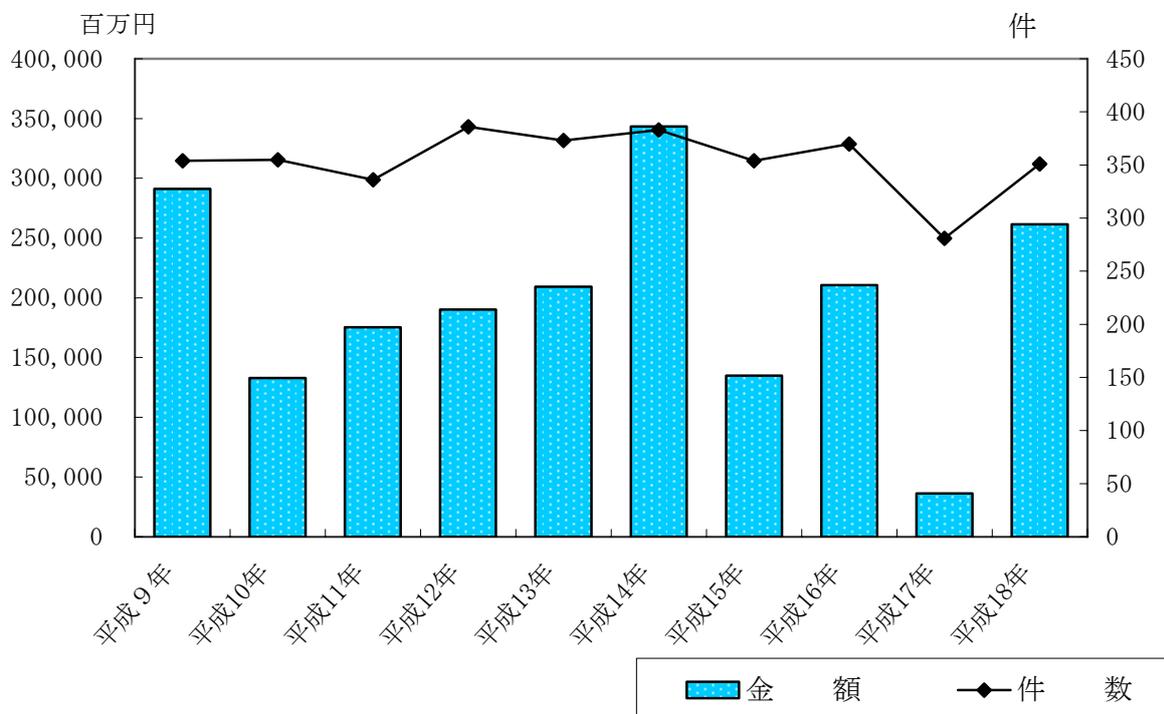
年次	京都市		近畿地区		全国	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成9年	354	291,323	3,425	1,965,220	16,365	14,020,988
平成10年	355	132,837	4,121	2,584,083	19,171	14,381,224
平成11年	336	175,436	3,141	1,756,927	15,460	13,552,212
平成12年	386	190,159	4,130	3,092,621	19,071	23,987,424
平成13年	373	209,280	4,368	5,123,711	19,441	16,212,985
平成14年	383	343,286	4,351	2,718,576	19,458	13,755,678
平成15年	354	134,797	3,930	2,847,524	16,624	11,770,038
平成16年	370	210,640	3,259	1,746,840	13,837	7,927,392
平成17年	281	36,364	1,857	1,531,869	7,905	6,116,372
平成18年	351	261,390	2,359	1,105,245	9,351	5,271,797

資料：帝国データバンク

※平成16年までは、任意整理による倒産を含んでいる。

平成17年以降は、法的整理のみの数値となっている。

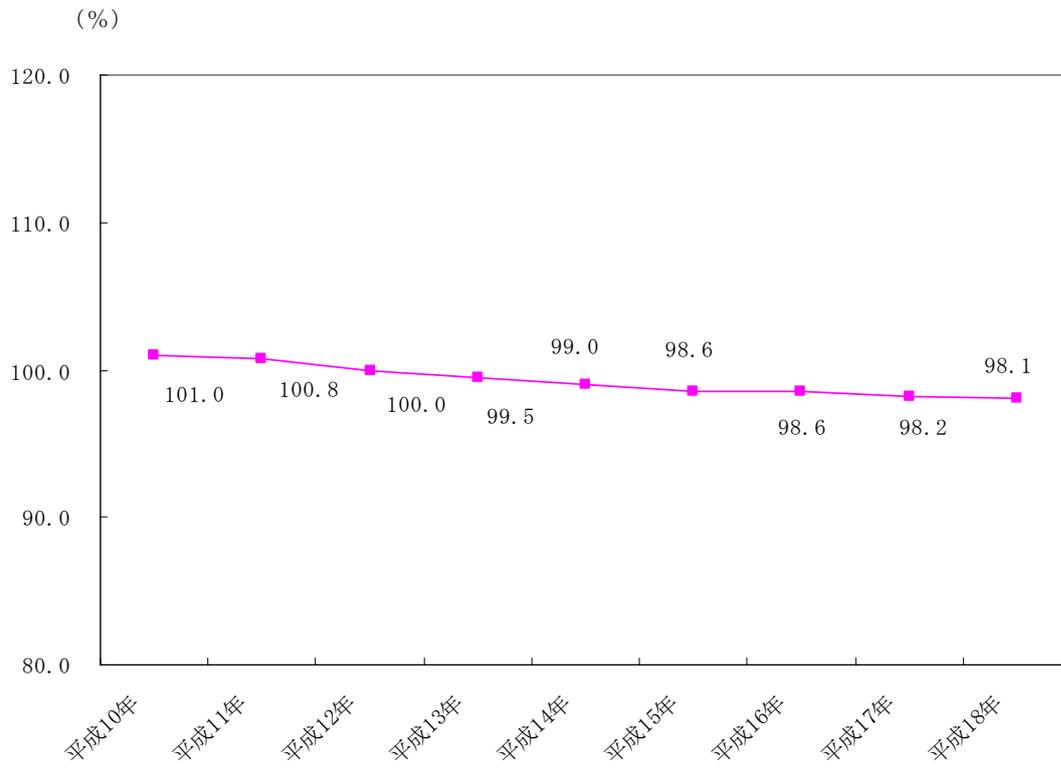
図 I-2-4 京都市の倒産件数及び負債総額の推移（負債総額1千万円以上）



※平成16年までは、任意整理による倒産を含んでいる。  
平成17年以降は、法的整理のみの数値となっている。

資料：株式会社帝国データバンク

図 I-2-5 消費者物価指数の推移 (平成12年=100)



資料：京都府総務部統計課

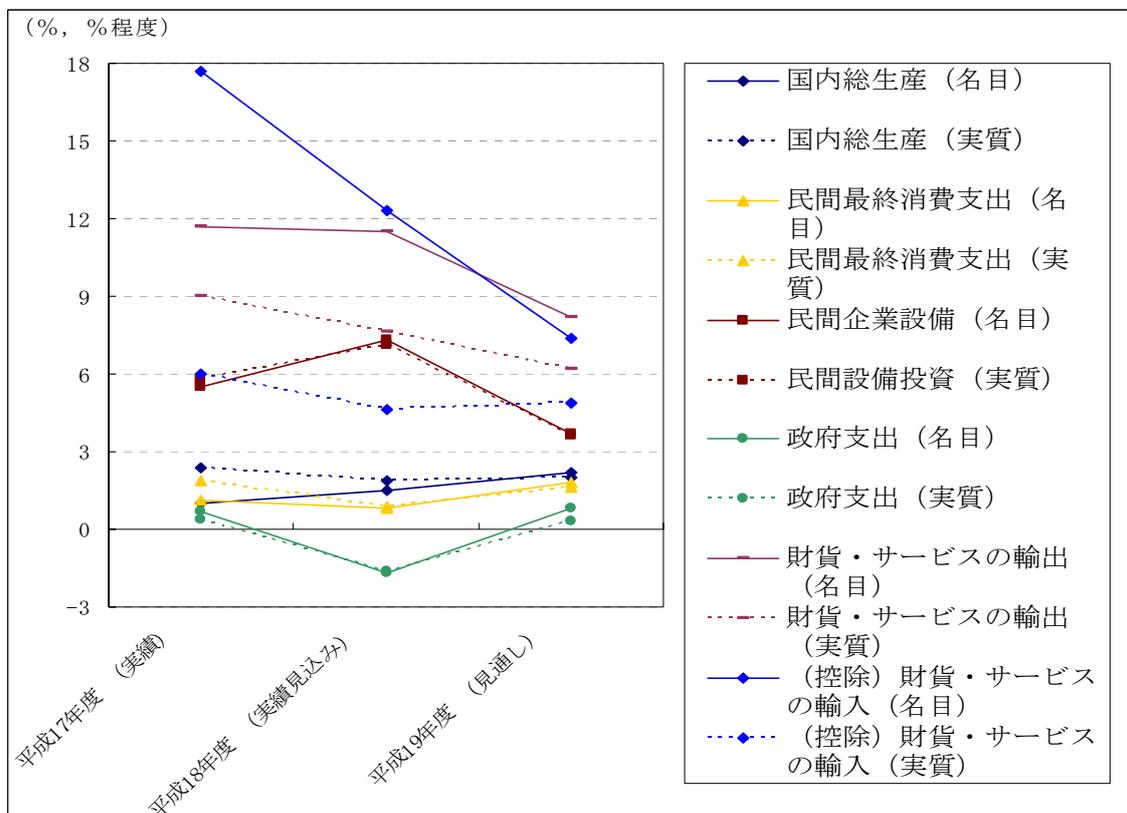
表 I-3-1 国内主要指標の推移（対前年度比増減率）

（単位：％，％程度）

	平成17年度 （実績）	平成18年度 （実績見込み）	平成19年度 （見通し）
国内総生産（名目）	1.0	1.5	2.2
国内総生産（実質）	2.4	1.9	2.0
民間最終消費支出（名目）	1.1	0.8	1.8
民間最終消費支出（実質）	1.9	0.9	1.6
民間企業設備（名目）	5.5	7.3	3.7
民間設備投資（実質）	5.8	7.1	3.6
政府支出（名目）	0.7	-1.7	0.8
政府支出（実質）	0.4	-1.6	0.3
財貨・サービスの輸出（名目）	11.7	11.5	8.2
財貨・サービスの輸出（実質）	9.0	7.6	6.2
（控除）財貨・サービスの輸入（名目）	17.7	12.3	7.4
（控除）財貨・サービスの輸入（実質）	6.0	4.6	4.9

資料：経済財政諮問会議資料

図 I-3-1 国内主要指標の推移



資料：経済財政諮問会議資料

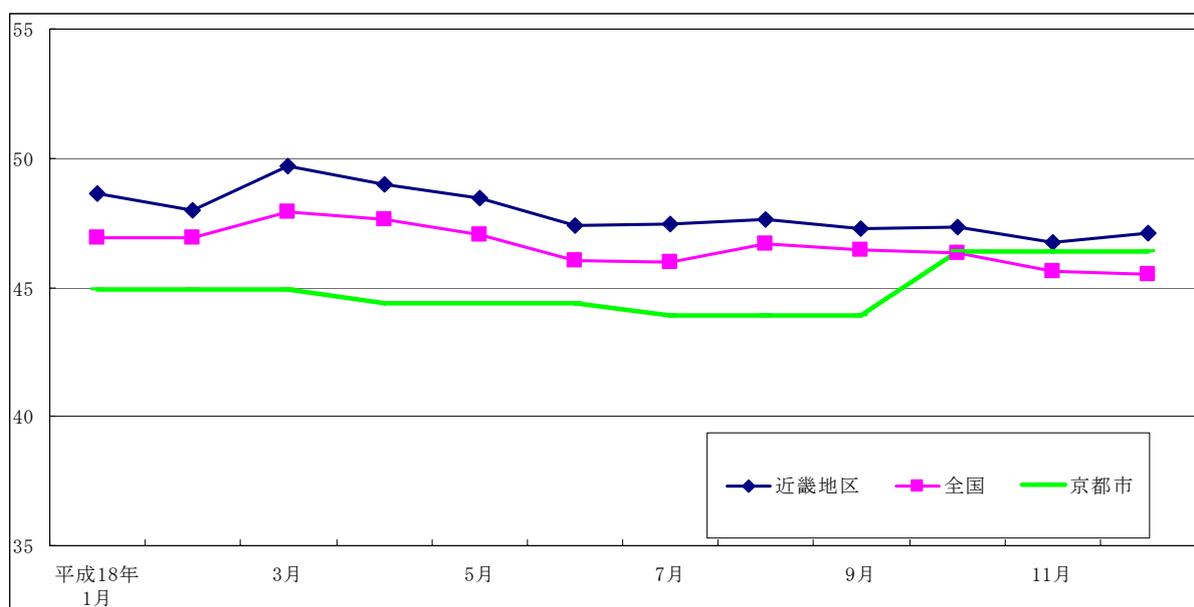
(資料1) 全国・近畿・京都市の景気DIの推移

	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	46.9	46.9	47.9	47.6	47.0	46.0	46.0	46.7	46.5	46.3	45.6	45.5
近畿地区	48.7	48.0	49.7	49.0	48.4	47.4	47.4	47.6	47.3	47.3	46.7	47.1

京都市	44.9	44.4	43.9	46.4
-----	------	------	------	------

資料：全国および近畿地区景気DI－「TDB 景気動向調査」

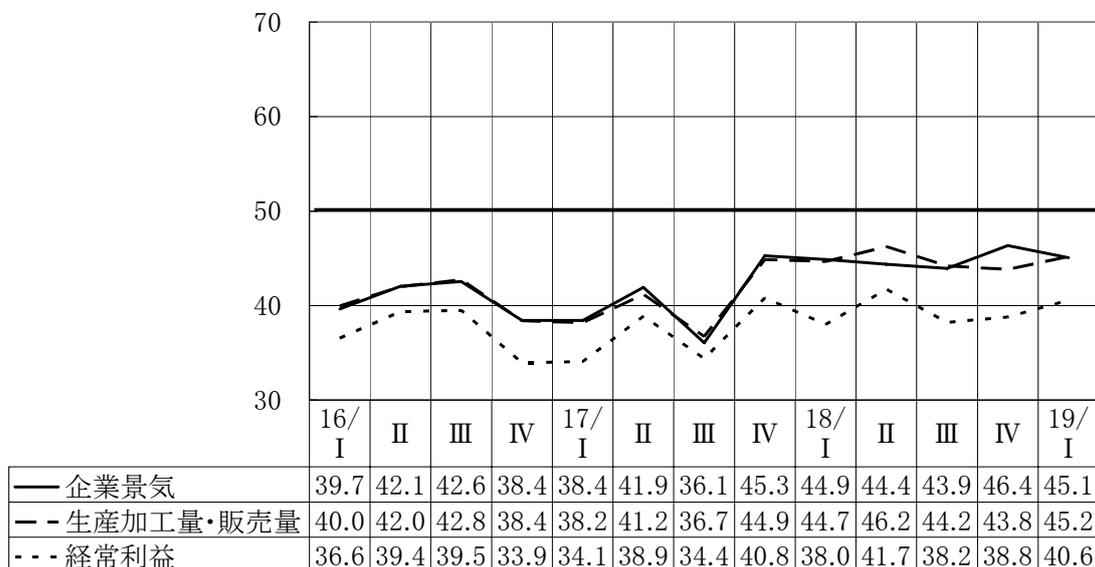
京都市景気DI－「京都市中小企業経営動向実態調査」より抜粋



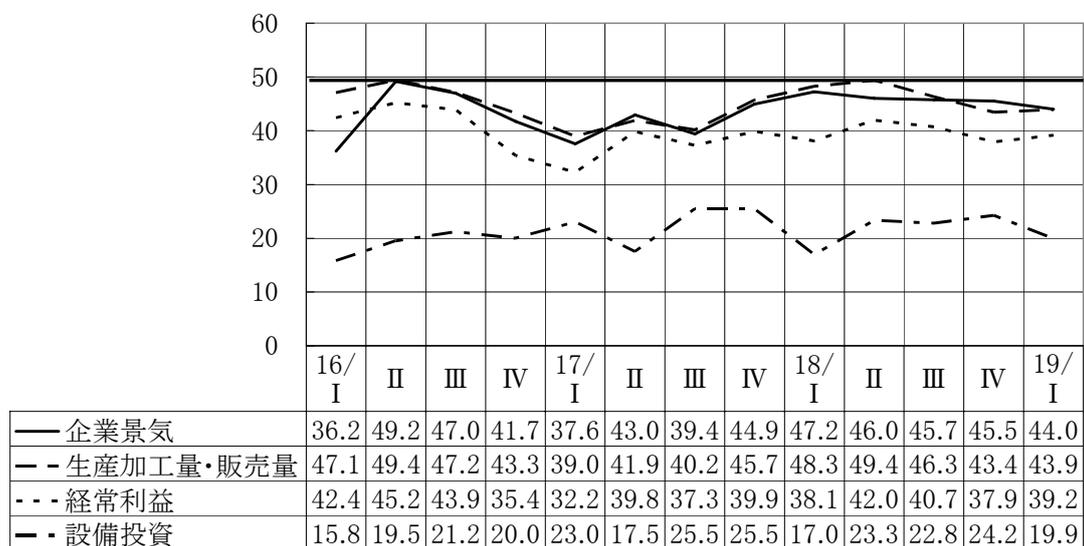
(資料2) DI 値の推移 ※製造業は、設備投資 DI を含む。

I:1~3月, II:4~6月, III:7~9月, IV:10~12月

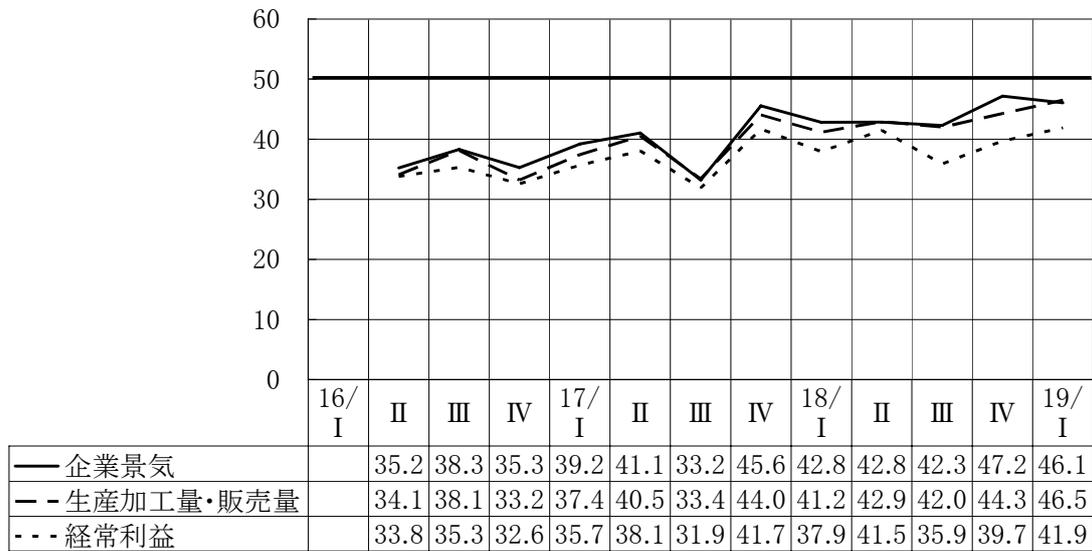
全業種



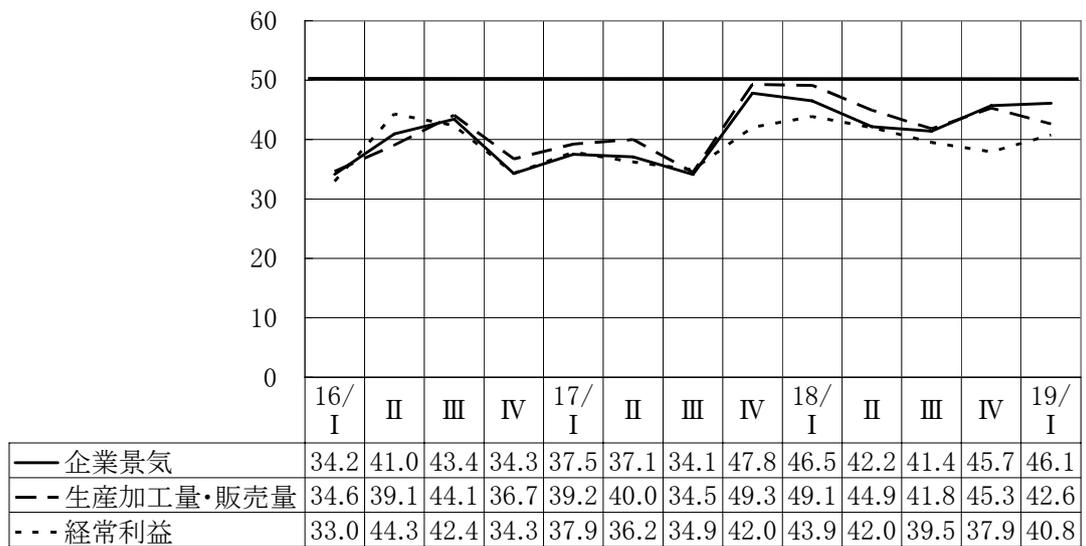
製造業



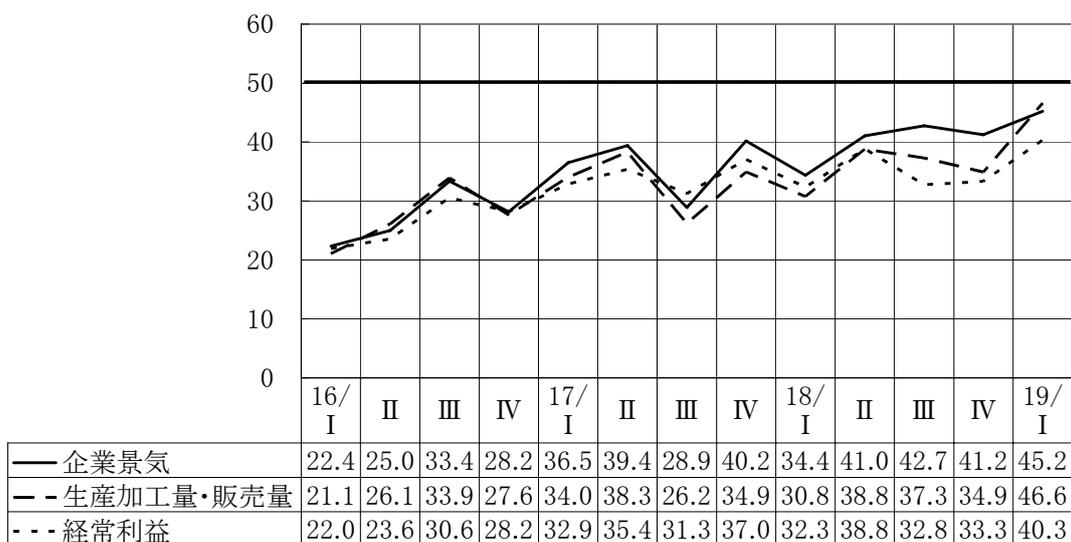
非製造業(※平成16年4～6月期から集計開始)



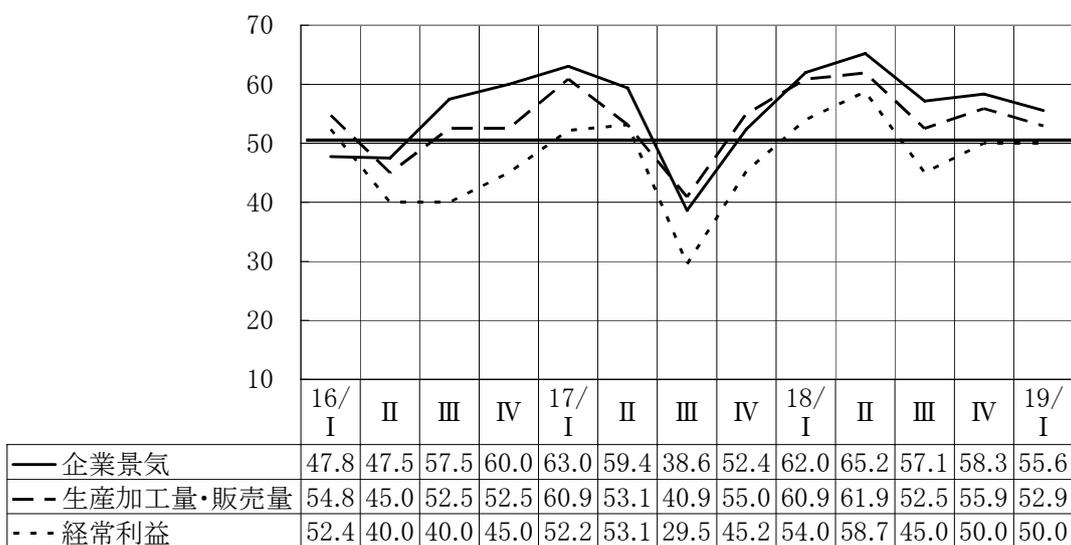
卸売



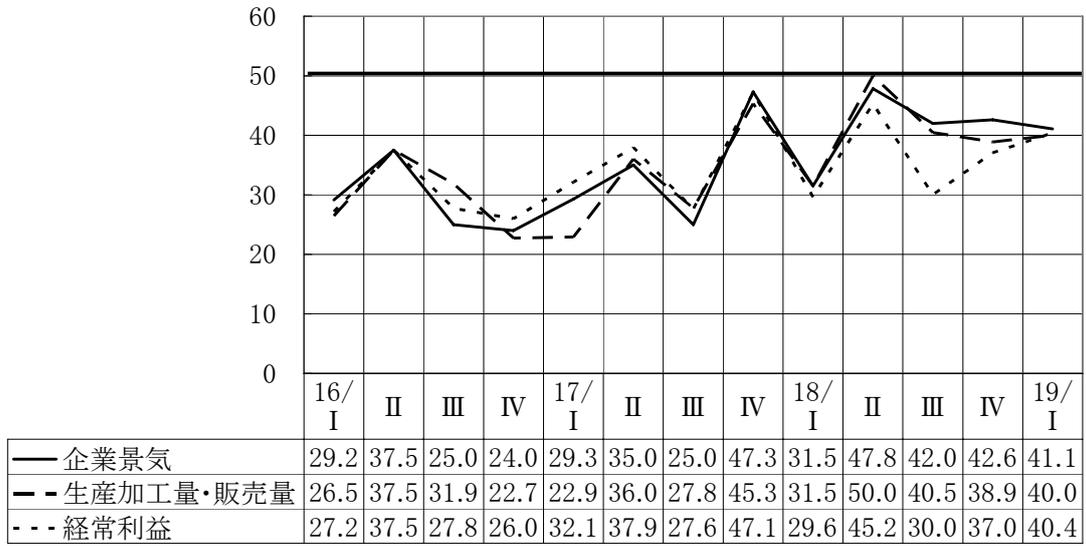
### 小売



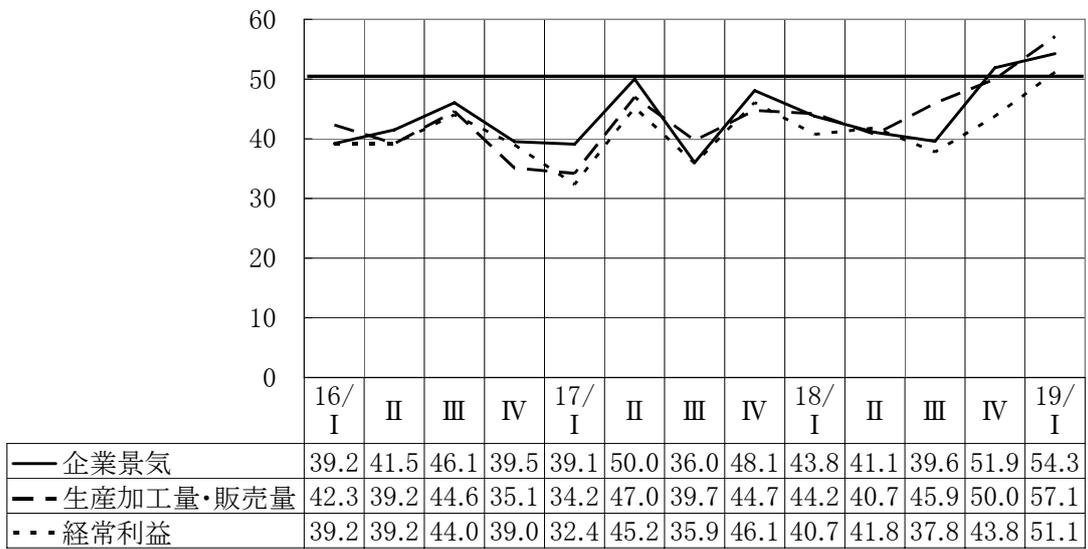
### 情報通信



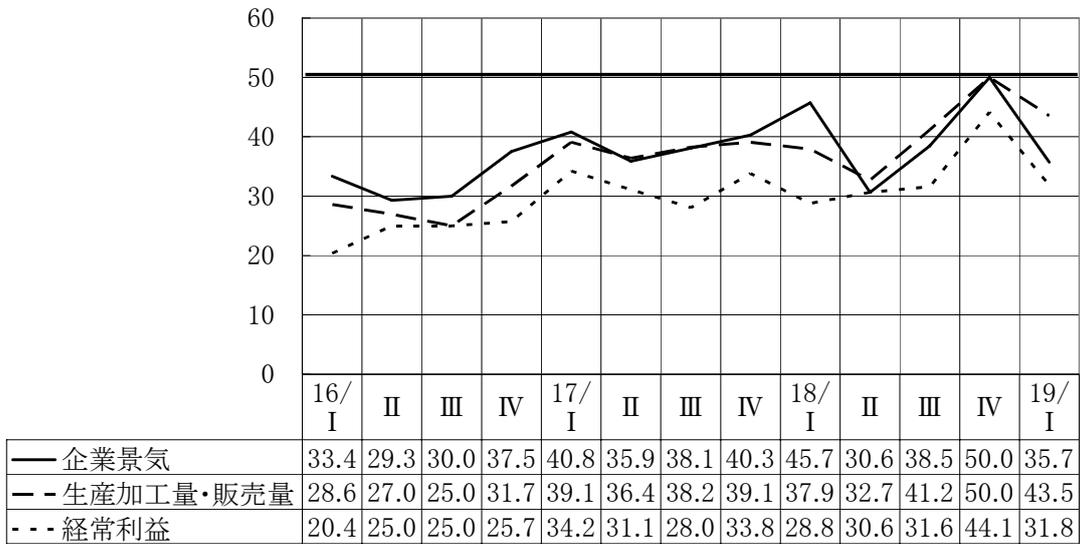
飲食・宿泊



サービス



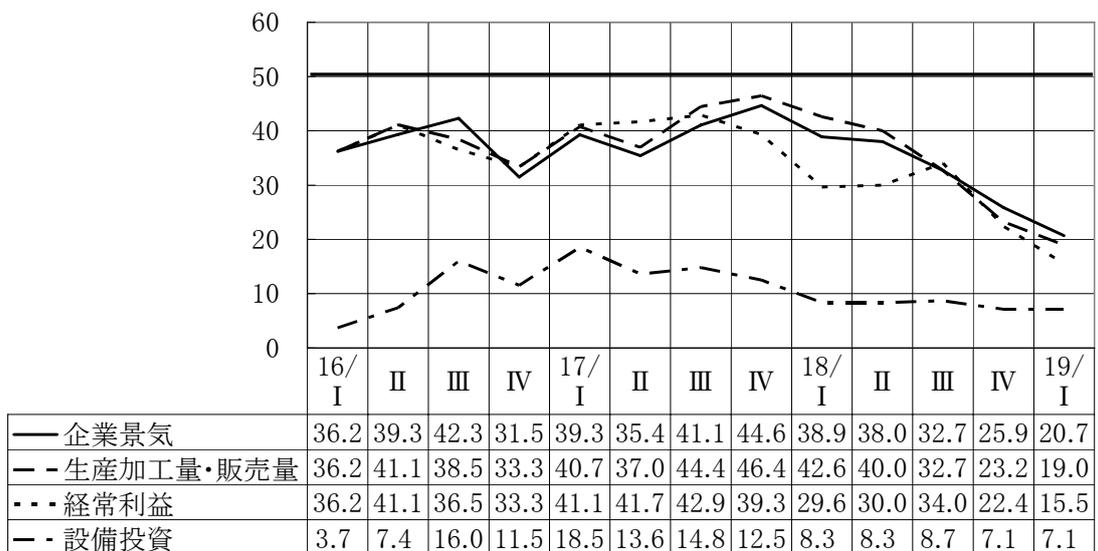
建設



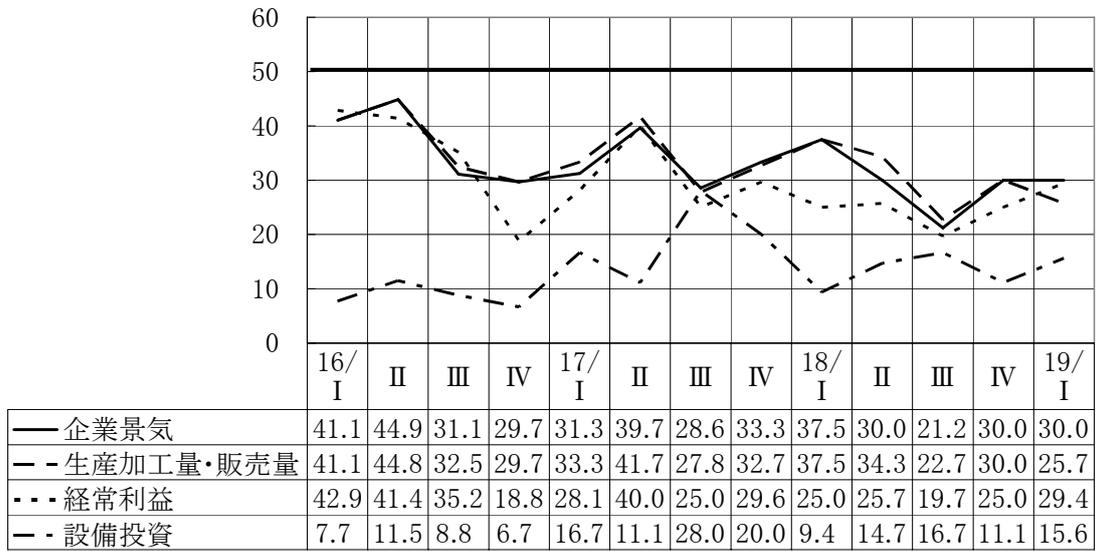
製造業DIの推移

I:1~3月, II:4~6月, III:7~9月, IV:10~12月

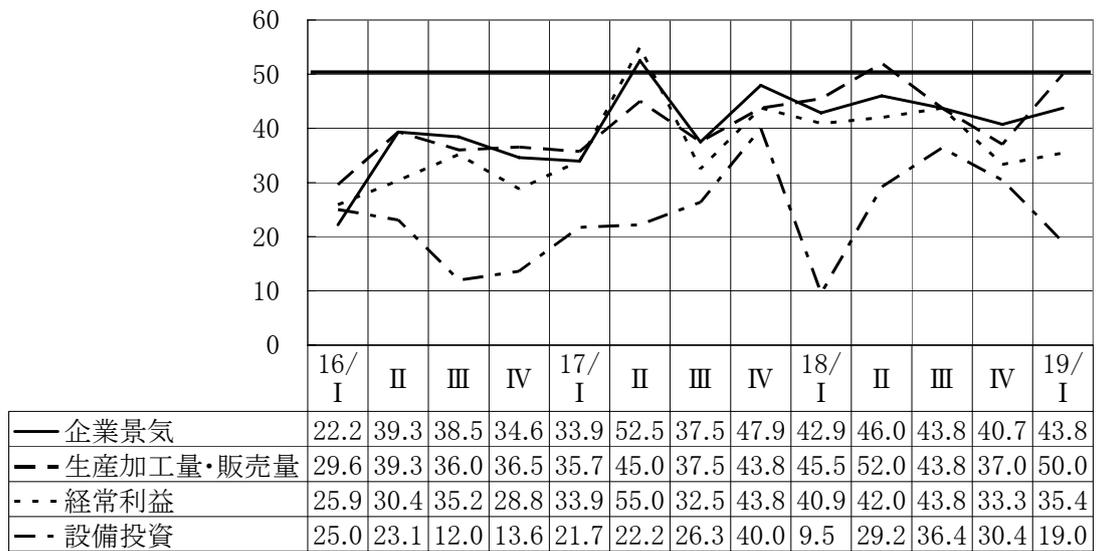
西陣



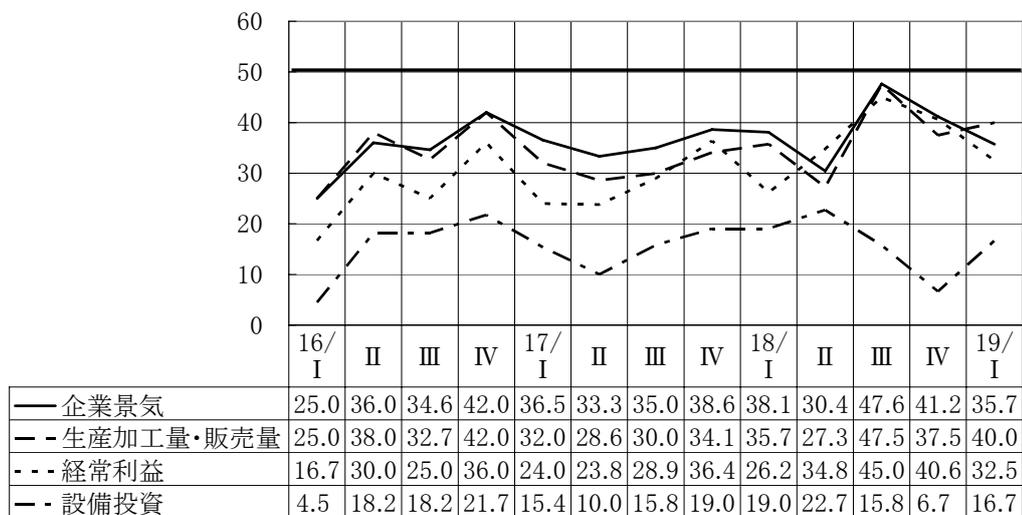
### 染色



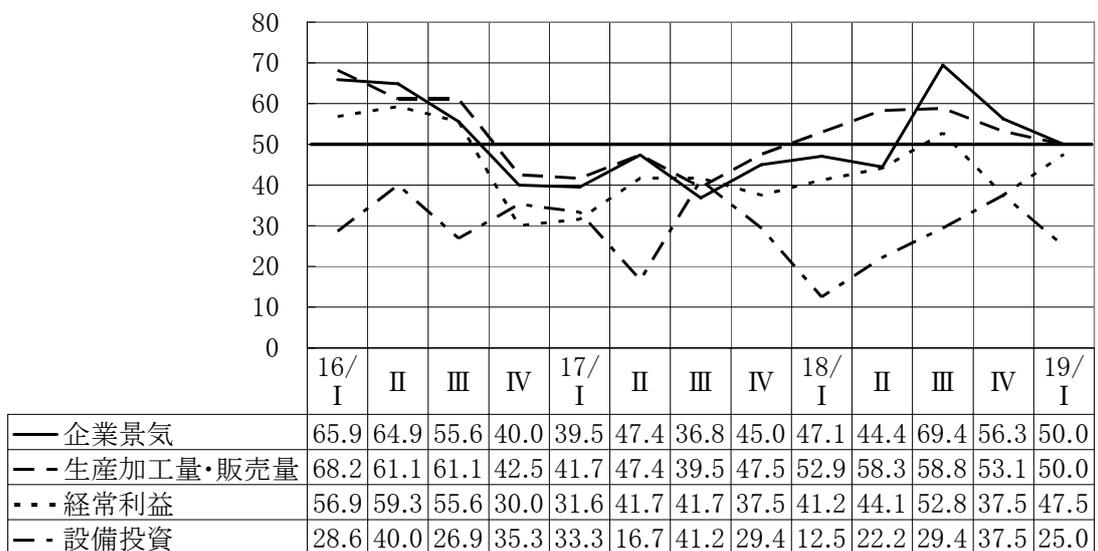
### 印刷



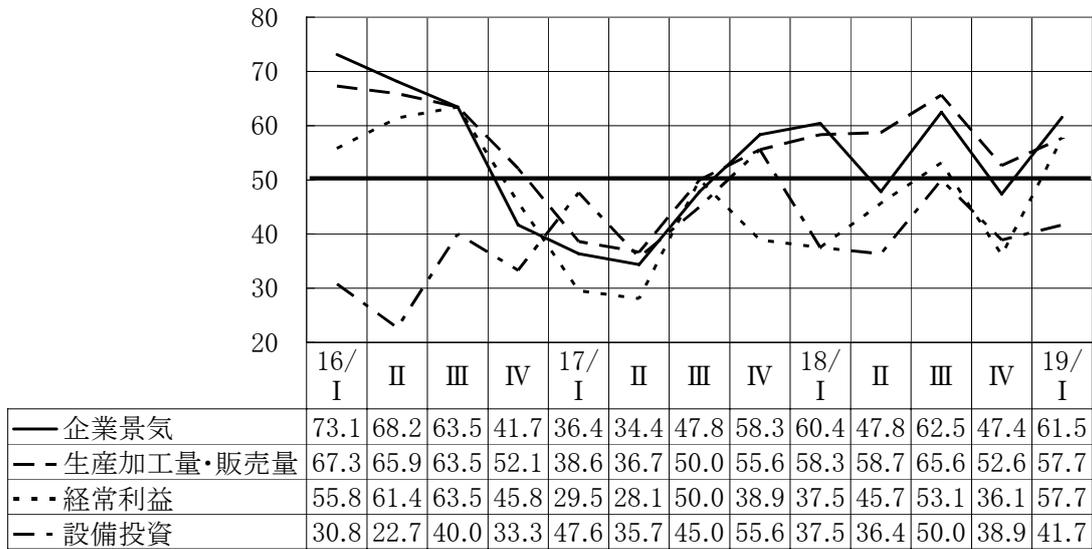
窯業



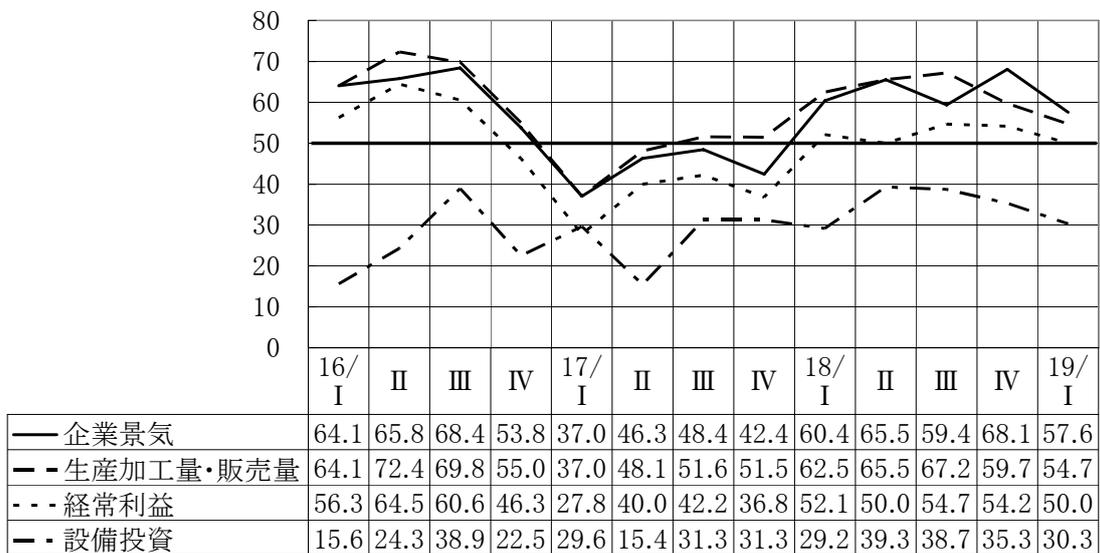
化学



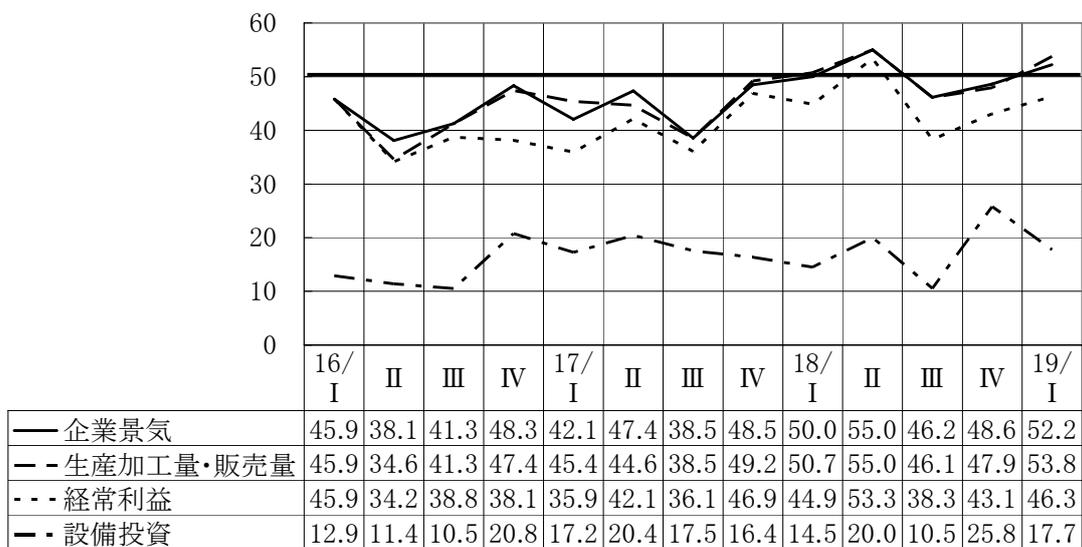
### 金属



### 機械



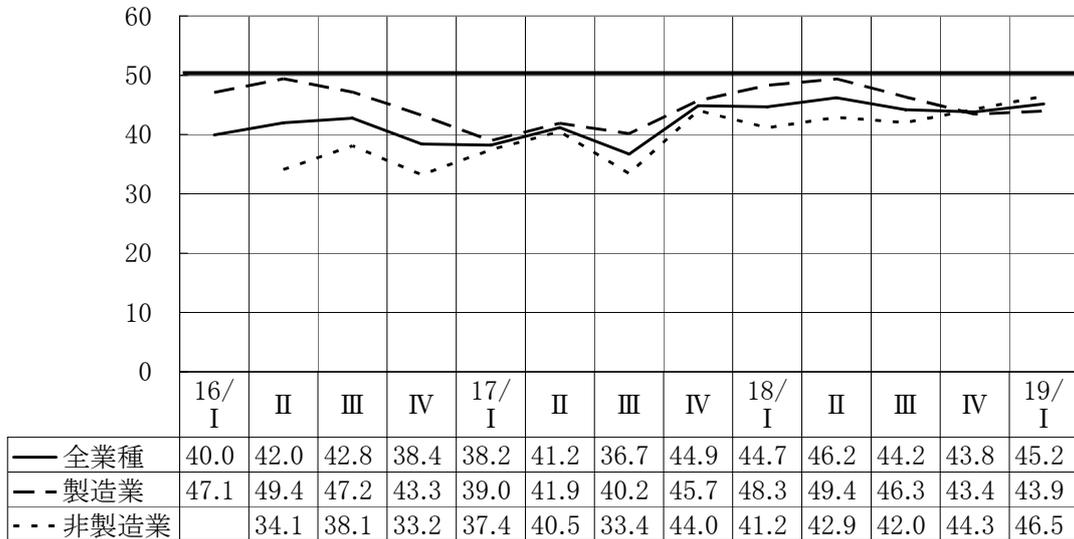
その他の製造



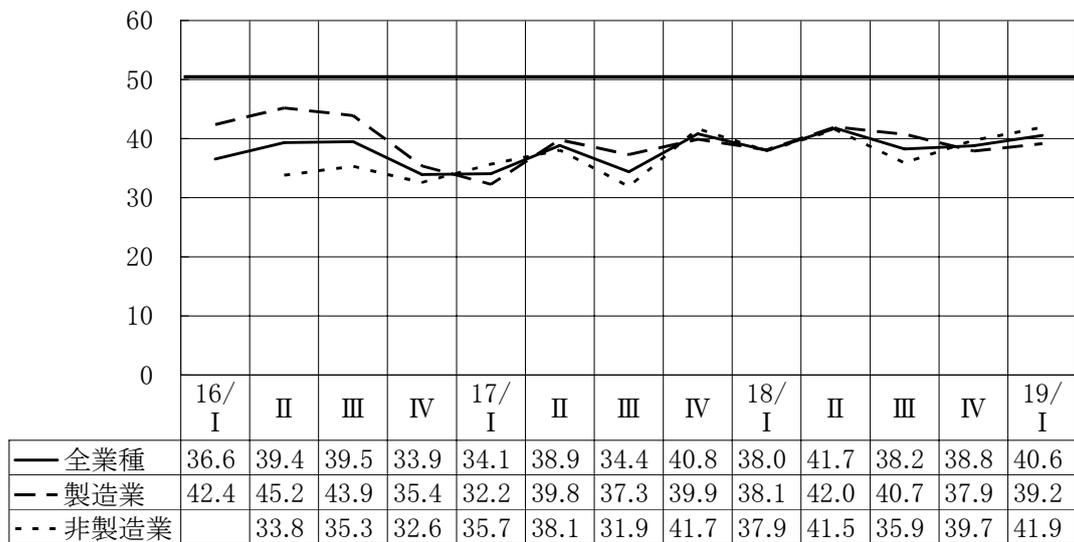
その他DIの推移

I:1~3月, II:4~6月, III:7~9月, IV:10~12月

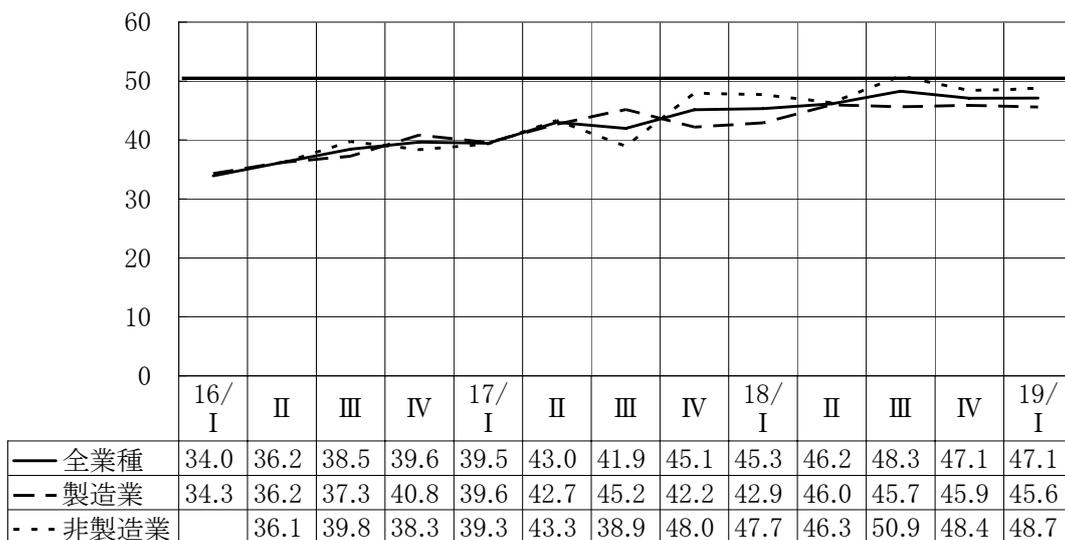
生産加工量・販売量(※非製造業は平成16年4~6月期から集計開始)



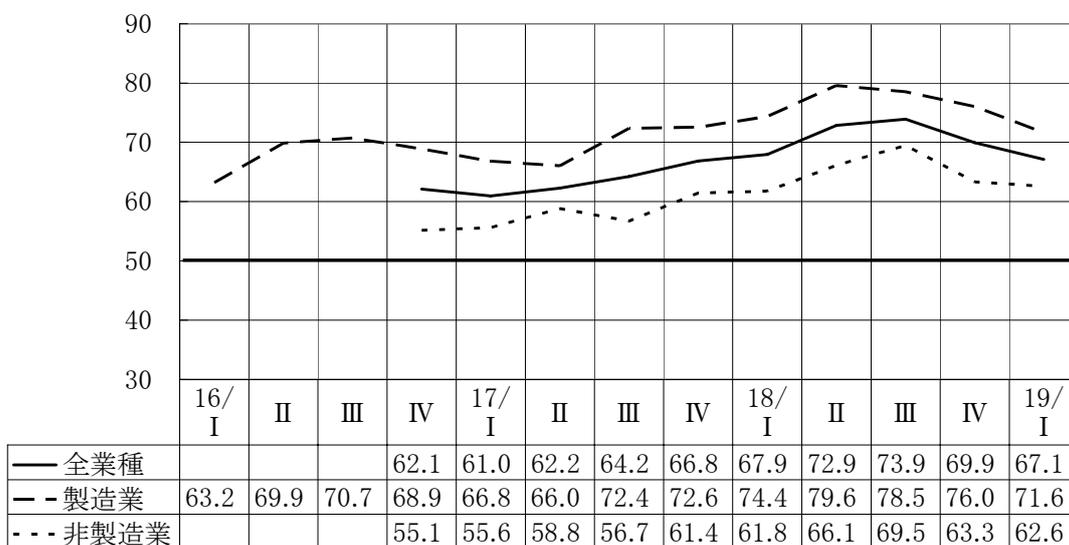
経常利益(※非製造業は平成16年4~6月期から集計開始)



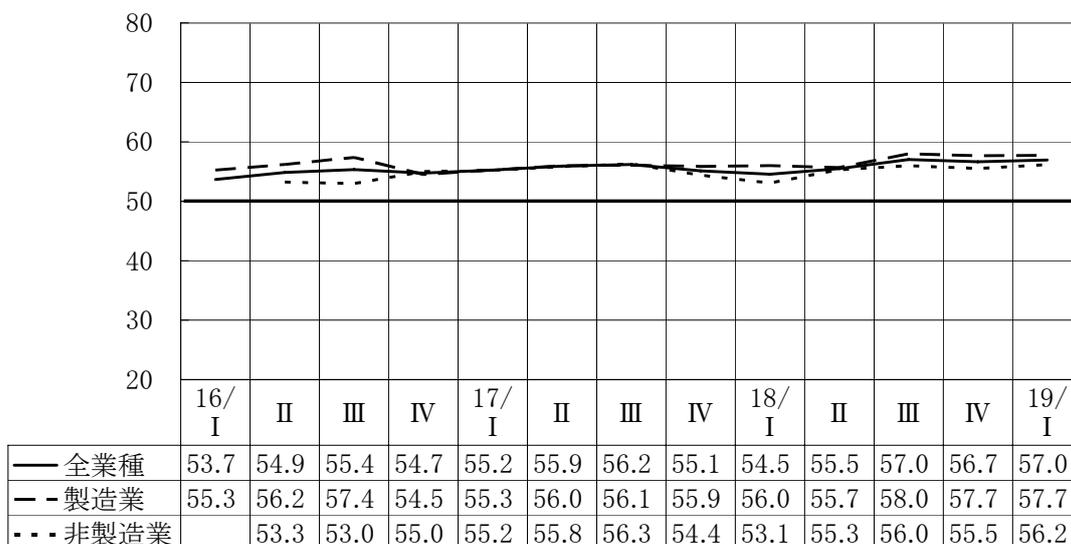
製品・加工単価, 販売単価(※非製造業は平成16年4～6月期から集計開始)



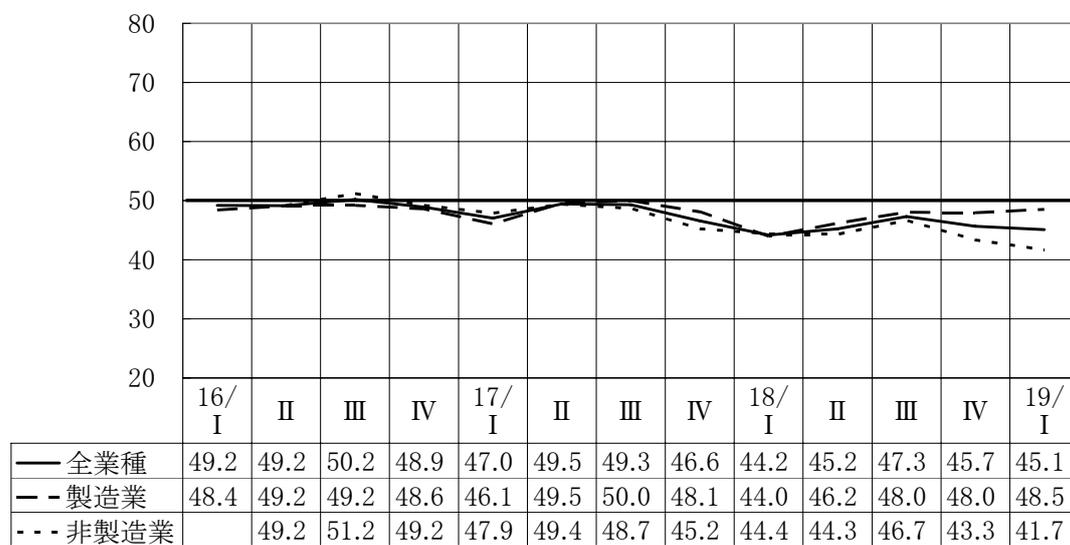
仕入単価(※非製造業は平成16年10～12月期から集計開始)



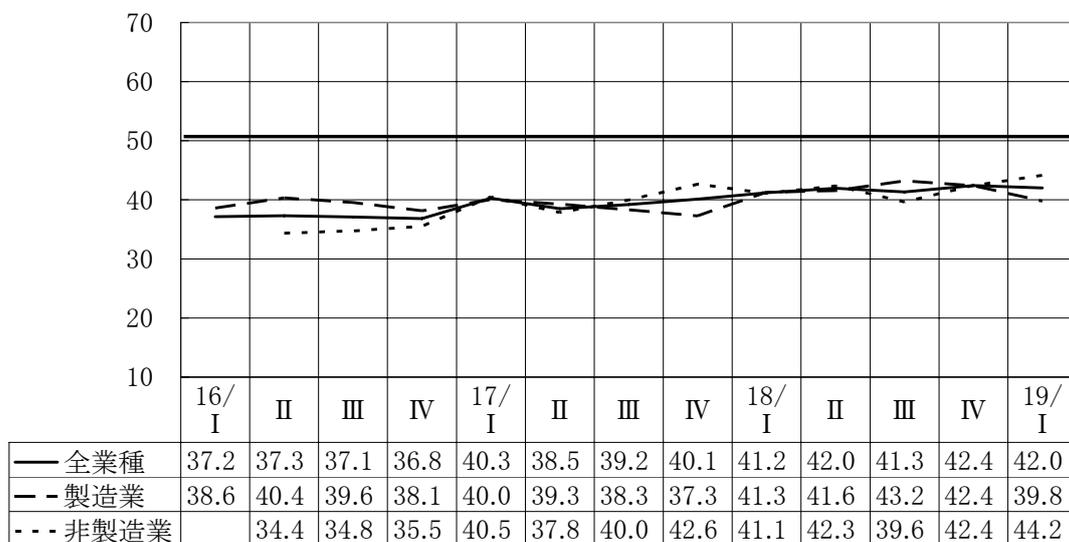
製品・商品在庫量(※非製造業は平成16年4～6月期から集計開始)



雇用人員(※非製造業は平成16年4～6月期から集計開始)



資金繰り(※非製造業は平成16年4～6月期から集計開始)



同業他社との競争(※非製造業は平成16年4～6月期から集計開始)

